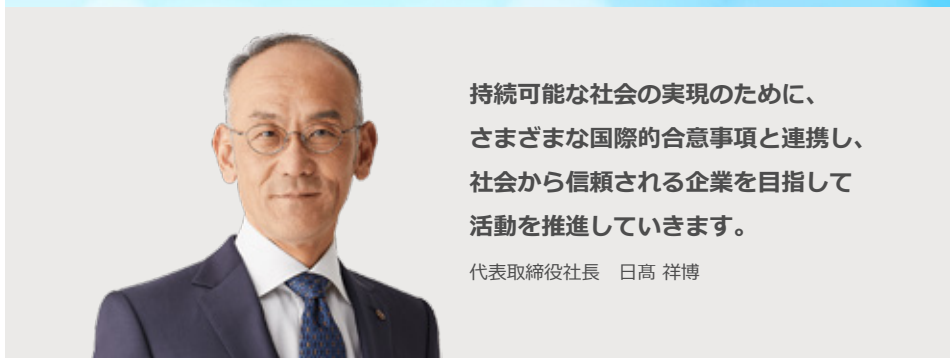




サステナビリティ  
(持続可能性への取り組み)



## トップメッセージ



持続可能な社会の実現のために、  
さまざまな国際的合意事項と連携し、  
社会から信頼される企業を目指して  
活動を推進していきます。

代表取締役社長 日高 祥博



CSR の考え方と基本方針

## ステークホルダーへの取り組み



### お客様

お客様に感動を伝える モノ創り企業を目指して



### 株主・投資家

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション



### 従業員

グローバルな視野で多様性が尊重される職場づくりを



### 取引先

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク



### 地域・社会

地域・社会との絆の中で感動を創造・共有するために



### 地球環境

人と自然の調和を目指して持続的成長を実現する

## 国際的イニシアチブとの連携



- ▶ SDGs（持続可能な開発目標）
- ▶ 国連グローバル・コンパクトの支持
- ▶ SBTi（科学と整合した目標設定）への宣言

## 第三者保証



## 社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価



## ESG課題

### Environment（環境）

環境方針	計画と実績	環境マネジメント
気候変動	環境汚染	生物多様性
水資源	社内啓発	

### Social（社会）

地域社会貢献	人権	人材育成
多様性	安全健康推進	労働
お客様対応	サプライチェーン	スポーツを通じた健全な社会の実現（ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

コーポレートガバナンス



リスクマネジメント



コンプライアンス



腐敗防止



最新のレポートや過去のサステナビリティレポートはこちらでダウンロードできます

ダウンロード



### 新着情報

2018年12月19日

ヤマハ発動機グループ環境計画2050を公開

2018年4月27日

グリーン調達ガイドライン（第19版）を公開

2018年2月2日

国際的イニシアチブとの連携（SDGs、国連グローバル・コンパクト）を公開

2017年10月10日

ESG関連情報サイトを公開

> ISO26000対照表

# トップメッセージ

持続可能な社会の実現のために



代表取締役社長  
日高 祥博

ヤマハ発動機グループは、「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的とし、「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」の3つを経営理念に掲げています。そしてこの理念の下、常に新しいことに挑戦することで、市場を切り開き、個性的な製品を生み出し、幅広い事業を育んできました。現在の私たちの姿は、こうした歴史の上に成り立っているものです。

一方で時代は今、大きな変革期を迎えています。

2015年12月、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で「パリ協定」が採択され、世界の平均気温上昇を2℃未満に抑えることが目標に掲げられました。しかし、現在のヤマハ発動機グループの売上高は内燃機関を使った製品で約90%を占めています。自動車業界への電動化の波はやがて二輪車にも及んでくると思われます。こうした状況をリスクと機会の視点で中長期的な事業戦略に織り込み、電動コミュニケーション分野での競争力を高めるとともに、ロボティクスを活用した製品にも力を注いでいきます。そして、脱炭素社会の実現に向けてイノベーションを推進します。

また同年、2030年までに達成すべき国際社会共通の持続可能な開発目標「SDGs（エスディージーズ）」が記載された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連サミットで採択されました。ヤマハ発動機グループは、180を超える国と地域でビジネスを展開するグローバル企業として製品・サービスを通じて「SDGs」の達成に向けて取り組み、事業推進による社会貢献活動を行っています。

社会からの要請であるこうしたESG（環境・社会・ガバナンス）への姿勢を社内外に表明して活動を推進するためにヤマハ発動機グループは2017年、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」についての10原則「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。この枠組みは、グローバルに事業を展開する私たちにとって、サプライチェーン全体で常に意識し遵守していかななくてはならないものです。

今後も私たちは、地域・社会・地球環境との調和を大切にしながら国際的合意事項とも連携し、ステークホルダーから信頼される企業を目指して持続可能な社会の実現のために活動を推進していきます。

# CSRの考え方と基本方針

ヤマハ発動機グループのCSRについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をCSR基本方針としてまとめており、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているCSR（持続可能性への取り組み）と考えています。



## CSR基本方針

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。

取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で高品質かつ革新的な製品とサービスを通じて、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します。</li> <li>製品に関する有益な情報を分かりやすく提供します。</li> <li>お客さまをはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護の徹底に努めます。</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期安定的な成長を通じた企業価値の向上をめざします。</li> <li>事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>均等な雇用機会を提供し、従業員の多様性を認め、差別を行いません。</li> <li>公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。</li> <li>人権を尊重し、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。</li> <li>従業員と会社が、相互信頼に基づき、誠実な対話と協議を行い、お互いに繁栄するよう努力します。</li> </ul>
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先や販売店などの取引先を尊重し、相互信頼に基づき、長期的視野にたって相互繁栄の実現に取り組みます。</li> <li>調達先の決定にあたっては、国籍や規模にかかわらず広く世界に門戸を開き、総合的な評価に基づき判断します。</li> <li>各国・地域の競争法を遵守し、公正な取引を維持します。</li> </ul>
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国の文化・慣習を尊重し、企業市民として社会との調和に努めます。</li> <li>納税、雇用創出、モビリティ創出などを通じて、健全な地域社会の発展に貢献します。</li> <li>人材育成、環境保全、交通安全普及など社会貢献活動を推進し、また従業員の自主的な活動を支援します。</li> <li>行政府諸機関との健全かつ公正な関係を維持します。</li> </ul>
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。</li> <li>限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。</li> <li>幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。</li> </ul>

企業理念



内部統制基本方針  
PDF (164KB)



# お客様

モノ創りやサービスを通じた価値の提供、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

## お客様に感動を伝えるモノ創り企業を目指して

ヤマハ発動機グループが、お客様との関係をより密に保ち続けることで高めてきたもの、それがヤマハ品質、モノ創りの基本であり、これからも「お客様基点」の考え方を生かした品質の向上と充実に向けた努力を続けなければならないと私たちは考えています。そのために、あらゆる部署がそれぞれの仕事の質を高める努力をしています。

私たちは今後も、「ヤマハブランド憲章」の精神に則り、豊かな感性を尊重し、お客様基点に立ち、最良品質を指向し、安全性・信頼性を実現し、お客様に感動を提供する活動に取り組んでいきます。

### 新たな感動の提供

当社が企業目的として掲げる「感動創造企業」とは、社会や環境との調和を図りながら、製品やサービスを通じて世界の人々に喜びや驚き、高揚感、豊かさや幸福感をもたらすものです。

その実現のために私たちは、モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社でありたいと思っています。モノ創りの原点はお客様です。製品の魅力・信頼性・価格、すなわちお客様への提供価値を最大・最良化し、さらにお客様の期待を超える価値を実現することによって、競争力を高めることが私たちの使命であると考えています。

様々な感動の事例



### ヤマハモーターサイクルに対するお客様満足度

	2014年	2015年	2016年	2017年
満足しているお客様	88%	92%	92%	95%

該当年の前年にモーターサイクルの主要モデルを購入されたお客様に対して実施したサンプリング調査において、商品満足度5段階評価（1～5点）で4点以上を選択した人の割合

（対象国：日本・アメリカ・ドイツ・フランス・スペイン・台湾・中国・ブラジル・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・フィリピン・マレーシア）

### 品質についての考え方

当社では、お客様に安心と信頼そして感動を提供するために、品質向上の活動に日々取り組んでいます。こうした活動の基軸になっているのがヤマハ発動機グループの「品質基本方針」です。「品質基本方針」は、社長により表明されたヤマハ発動機グループ全体の方針で、「ヤマハブランド憲章の精神に則り、豊かな『感性』を尊重し、お客様基点に立ち、高品質な製品とサービスを効果的に具現化するために最良品質を指向し、最適水準の創出により安全性・信頼性を実現し常にお客様に安心と信頼そして感動を提供する」とうたっています。

そしてこの基本方針の下、2016～2018年までの全社中期品質方針「YQ2018」を定め、「極める感動品質」「挑む品質」「信頼される品質」の3つの目指す姿を事業活動の中で具現化しています。

また、ISO9001に準拠した「ヤマハ発動機グループ品質保証規程」は、品質マネジメントシステムの継続的改善を進める拠り所となっています。

## 品質向上のための体制

全社の品質保証を決定づける最高機関が「製品保証委員会」です。「製品保証委員会」では品質方針・施策の審議、品質保証規程の制定・改正・廃止の審議、品質課題対応の審議等が行われ、決定事項は「品質保証部会」を通じて各事業部・各本部の品質管理責任者に指示され、現場に展開されていきます。また、各市場での商品の不具合情報や保証修理情報などから市場品質情報処理業務を適切に維持することを目的に「市場品質情報監査委員会」が社長執行役員から権限移譲を受けて、調査・報告を行っています。

## 品質向上活動

当社では、品質に関する知識・能力を身に付けてもらうため、新入社員、配属後2～5年後の社員、新任管理職等に対して品質教育を行っています。さらに、職種や専門性に応じて求められる品質に関する技術や技能を発揮できるようにするための教育・訓練をスキルアップ講座として設定しています。

また、教育で培った知識・能力を基にさまざまな品質向上の取り組みを行っており、2015年からは「私がヤマハ。」活動を展開しています。これは、従業員1人1人が「ヤマハブランドを輝かせるのは他の誰でもない。私自身である」という高い当事者意識を持ち、お客様を基点にして考えることで気づく力（発見力）を磨き仕事の質を高める活動です。4つの取り組み「お客さま感覚を磨く」・「もっと交流する」・「失敗に学ぶ」・「良質な仕事をする」に組織として個人として取り組むことでさらなる品質向上に努めています。

具体的には、製品展示やパネルによって過去の失敗事例に学ぶ「気づき学習館」の運営、他社交流会の企画、啓発リーフレットの発行、意識調査などを行っています。さらに各製品事業部は、それぞれの状況に応じて効果的な活動を独自に展開し、さらなる意識向上と学習機会の創出に取り組んでいます。

## サービスに対する考え方

ヤマハ発動機グループは、アフターセールスも重要な品質の1つだと考えていて、その理念は「品質基本方針」の「…高品質な製品とサービスを効果的に具現化するために最良品質を指向し、最適水準の創出により安全性・信頼性を実現し常にお客様に安心と信頼そして感動を提供する」という言葉に表現されています。この方針の下、1人1人のお客様とのより良い関係作りを大切にする“One to One Service”というスローガンを掲げ、独自の世界統一基準による整備士教育プログラム、「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」（YTA）を全世界で展開しています。本社からトレーニングを受けた各国のトレーナーたちがそれぞれの国のサービススタッフに対して一定期間の講習を行い、ヤマハ世界統一基準の技術力を獲得してもらいます。このプログラムでは、スキルや能力のレベルに応じて「ブロンズ」「シルバー」「ゴールド」の3つの資格を設定し、ディーラーには資格ごとの店内保有基準を示しています。主要24カ国での2017年のYTA有資格者率は目標80%に対して83%の実績で、有資格者在席店率は76%でした。

また、アフターセールスで欠くことのできない部品についても同様の教育プログラム、「ヤマハ・パーツ&アクセサリ・アカデミー」を実施しています。

## ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」でトレーニングを受けたサービススタッフが日々の活動の中で技術力をさらに高めてお客様満足度をより向上させるためのしぐみの1つが「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」です。これは、地域ごとの予選を勝ち抜いてきた精鋭を本社に集めて、「高い整備技術」「わかり易い説明」「感動する対応」の世界一を決める2年に1度のコンテストです。世界各国のサービススタッフは、この大会への参加、上位入賞をモチベーションの1つとして日々のサービス活動に励んでいます。

▶ 「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」の詳細



## お客様対応

ヤマハ製品を長く安心してお客様に使っていただくこと。これが私たちの願いです。そのためには、迅速で安定した部品供給が不可欠です。これを実現するために私たちは、モーターサイクルでは最低でも10年間の部品供給を実施し、オンライン受注によってお客様に迅速に部品を届けるシステムを構築しています。また、お客様の利便性の観点からパーツリストをWebで公開し、パソコンやスマホから必要な部品を特定して、ディーラーにオーダーすることができるようにしています。

サービス活動においても、モーターサイクルが日常の足として使われることが多いアセアン地域を中心に「タイムコミットメント・サービス」を行っています。これは、例えば「定期点検ならこれだけの時間」「オイル交換ならこれだけの時間」と、お客様からいただく時間をあらかじめコミットすることで「いつ終わるか分からない」といったストレスをお客様に持たせないようにするものです。

## お客様情報の活用

ヤマハ発動機グループでは、お客様からのご意見・ご要望は、製品やサービスへの期待の現れであり、1つ1つに対する誠実な対応がお客様の満足度を高め、信頼につながると考えています。こうした考えの下、お客様の製品への評価や使用状況を知り、品質改良や将来の製品づくりに生かすために、さまざまな活動を行っています。例えば、新商品を購入されたお客様にWebでアンケート調査を行い、場合によっては直接面談をして評価を詳細に聞き取っています。

また、当社のカスタマー コミュニケーション センターでは、モーターサイクル・マリン製品・電動アシスト自転車・発電機・除雪機について、お客様から製品やサービスに関するお問い合わせを承っています。寄せられたお客様の声は、データベースに蓄積し、社内に展開することで製品の開発・改良やサービスの改善にもつなげています。

## 安全普及活動

ヤマハ発動機グループはお客様の安全を第一に考え、製品の質を高める活動はもちろん、製品の正しい使い方をお客様に適切にお伝えする活動にも最大限の努力を続けています。

こうした取り組みは、お客様に製品の魅力を伝えるカタログなどの広報物、各製品の取扱説明書に正しい使い方を記載すること、実際の使い方をよりご理解いただくライディングスクールをはじめとした安全普及活動など、多岐にわたります。

ここでは、各事業が行っている「正しい使い方を伝える活動」の中から一部をご紹介します。

### 取り組み事例

モーターサイクル



マリンジェット



# 安全普及活動

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

## 安全普及活動

YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは



「安全に乗り続けていただくために」ヤマハ発動機がその社会的責任を果たし、同時に企業目的である「感動創造企業」を実現するために世界中で展開している安全運転啓発活動の総称です。ヤマハ製品を「正しく」「安全に」、また「楽しく」「役立つように」お使いいただくため、一般のお客様を対象にした安全運転教室はもちろん、業務でご使用いただいている企業や団体への講習会、また各国ヤマハ関連会社に指導者を育成するインストラクターコースなど幅広く展開されています。



› [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

YRAインストラクター制度

各国で良質なYRA活動を展開するためにYRAインストラクター制度を設けています。

インストラクターは運転スキルだけでなく、以下のスキルを備えていることを認定要件としています。

- YRAの理念・目的の理解と解説
- 接客のマナー・ルール
- 講習会の開催・運営
- 安全運転の知識・解説
- 運転の実演・知識・解説
- 商品および運行前点検の知識・解説

YRAインストラクター制度では、以下の3つの資格を設定しています。

### YMCトレーナー（YMC：ヤマハ発動機の略称）

YMCトレーナーはヤマハ発動機から各国関連会社を訪問し、トレーナーおよびインストラクターを育成するトレーニングを実施し、資格認定を行います。

### トレーナー

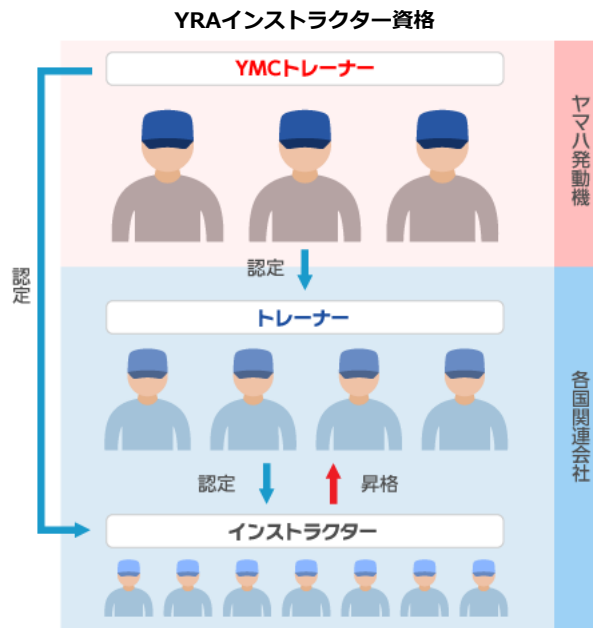
トレーナーはインストラクターがYMCトレーナーによりトレーナーとして昇格の認定を受け、各国関連会社に配置されます。

自社のインストラクター育成トレーニング、資格認定を行うことができます。

またお客様向けのYRA講習会を開催・運営します。

## インストラクター

インストラクターはYMCトレーナーまたは各国のトレーナーにより認定され、各国関連会社に配置されます。お客様向けのYRA講習会を開催・運営します。



## YRA基本プログラム

YRAの受講者は、初心者、現役ライダー、リターンライダーやお子様、また業務でバイクをご使用いただいている企業や団体と様々です。

YRAでは受講対象となるお客様や商品の特性に合わせた基本プログラムを開発し展開しています。

実際の運用にあたっては、現地のヤマハ関係会社と連携し、基本プログラムをベースにお客様のニーズや交通安全上の課題などを考慮し、より現地の状況に合わせた内容として実施されています。



### 台湾

大型バイク購入者向け安全運転講習



### ブラジル

警察向け講習会



### 日本

リターンライダーやビギナー向けレッスン



### タイ

教習施設ライディングアカデミーと免許講習



### インド

学童及び家族向け交通安全プログラム

# 台湾

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

## 台湾における事例

---

台湾では大型バイクの市場が拡大している一方で、台数の増加に伴い交通事故が増加することも懸念されています。

今までの125ccクラスのスクーターから大型スクーターやバイクに乗り換えたことで、その大きさやクラッチ操作に不慣れなお客様も多くいらっしゃいます。

YMT（台湾）では、TMAXやMT-07、YZF-R3といったモデルの市場導入にあたり、購入されたお客様を対象にYRA安全運転教育を実施しています。

学科講習（YSRS）と運転実技講習を行い、商品を安全に楽しんでいただくための知識と技量および安全運転についての意識の向上を図っています。

2016年は30回の開催で198人のお客様に受講していただき、「とても勉強になった」というコメントもいただきました。



# ブラジル

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

## ブラジルにおける事例

---

2016年10月・12月、ブラジルの警察や消防隊を対象に、バイクを安全に、正しく、効果的に役立てていただくための「YRA OFFROAD SPECIAL TRAINING FOR POLICE」を実施しました。

YMDB（ブラジル代理店）の現地トレーナーが講師を務め、20人の隊員にオフロードでの走行技能を高める訓練を行いました。

ブラジルは路面舗装状況が悪くまたオフロードも多く、隊員にはさまざまな状況下でもバイクを適切に操縦し、迅速かつ安全に運転する技術が求められることから、警察およびYMDBと検討を重ね、YRA基本プログラムに現地要件を加えたカリキュラムで行われています。

当社商品の特色を活かした安全運転講習を通じて、行政活動の円滑な運営にも貢献しています。



# 日本

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

## 日本における事例

日本市場では安全普及施策のひとつとして、主にリターンライダーと初心者を対象としたレッスンを開催しています。

リターンライダーとは、若い頃にバイクに乗っていたが仕事や結婚、子育てなどでバイクから離れていた40～50代を中心に再びバイクに乗り始めるライダーのことで、近年増加傾向にあります。

長いブランクの間に、自身の体力や運動機能も衰え、またバイクの性能も変化し、若かりし頃の感覚とのギャップに気づかずに運転し、単純なミスから事故になるケースの増加が懸念されています。

また一方で、二輪免許は取得したけれども運転に自信が持てない、また公道走行が不安で、バイク購入に踏み切れないという初心者の声も多く聞かれます。（二輪免許取得の過程で公道走行の機会がないまま、免許を取得したら「ひとり」で一般公道走行を始めるという日本のバイク事情もひとつの要因と考えられます。）

こうしたお客様にバイクを安全に楽しむスキルを学んでいただく場として、2016年は27回のレッスンを開催し、276人が受講してくださいました。

レッスン会場で運転の基本を復習してから、インストラクターがサポートして一般公道をショートツーリングする「レッスン&ツーリング」が人気のコースで、受講されたお客様からは「久しぶりの走行でしたが、今回参加して良い復習ができました」「初めて公道を走行しましたが、インストラクターのサポートがあって安心して走行でき、自信ができました」といった声をいただいています。



# タイ

製品開発やモノ作り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

## タイにおける事例

サムットプラカーン県タイヤマハモーターの敷地内に教習施設「ヤマハライディングアカデミー」があります。

設立当時、タイの二輪車交通事故件数は年間7万件以上。タイヤマハモーターでは、それ以前から二輪車の安全普及活動に取り組んでいましたが、2005年からは、年間40~50回の安全運転講習と共に公式のテストを実施し、運転免許資格証を発行しています。これらの活動の質の向上と拡大を図るため2008年8月、当社グループにとって海外初となる教習施設「ヤマハライディングアカデミー」は設立されました。



免許取得前のお客様から購入後のベテランまで、また、スクーターから大型バイクまで様々な教習プログラムを提供しています。

そのようなプログラムのひとつに、免許取得プログラムがあります。



ここでは、免許教習が提供されるだけでなく、タイ運輸局とオンラインで結ばれたシステムにより、お客様は、免許テストを受験することが出来ます。



施設の外においても、当ヤマハライディングアカデミーのインストラクターは、職業訓練校向けの安全運転普及活動や各種イベントにキッズバイク教室を実施するなど、様々な活動を展開しています。

免許取得に関しては、特に地方において、ヤマハ販売店・タイ運輸局からの協力のもと、顧客へ向けた二輪免許取得サポート講習を実施しています。





# インド

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

## インドにおける事例

### YCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）

ヤマハライディングアカデミーには、学童への交通安全啓発プログラムがありますが、インドにおいては、この活動をさらに進化させた活動を行っています。

まず紹介するのはこのプログラムのオリジナルキャラクター、ジッピー。各会場を飛び回り交通安全、交通ルールをより分かりやすく、楽しく子供たちに理解してもらえよう、講師アシスタントとして活動しています。



YCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）と名付けられたこの活動は幼い頃から交通マナーと交通安全知識を認識してもらうため発足させた活動です。

年々増えていく交通量を懸念しヤマハは交通安全に対する正しい知識を子供の頃から育成させることを提案。将来に向け交通社会において責任感のある社会人に育て、インドに安全な交通環境（道）を作り上げることを目的としています。

2016年、年間275回開催し、5万人を超える児童にご参加をいただきました。

### YFSP（ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム）

「企業の社会的責任（サステナビリティ）」を果たすため、YMIS（インドにおける当社販売会社）ではさまざまな交通安全講習を行い、年々増え続ける交通事故の拡大を防ぐ活動を率先的に行っています。活動においては内容に工夫を加えさまざまな分野の交通社会において責任感とマナーが持てるよう、また家庭内のコミュニケーション育成の場として利用してもらえよう努力をしています。



YFSP（ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム）と並行して行われているYCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）も子供の交通安全意識向上の活動の一環として重要視しています。

このプログラムではより楽しく交通安全に関心を持ってもらうため、お絵かきやダンスなどを取り入れ工夫をしています。



# 株主・投資家

関連するIR情報へのリンクページです。

## 株主・投資家

ヤマハ発動機では、株主・投資家の皆様に正確かつ適切な情報を適時に提供し説明責任を果たすために専門部署を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

株主総会や四半期ごとの決算発表のほか、国内外の投資家訪問によるIRミーティングや事業説明会等の開催を行っています。またウェブサイトでは、IR情報の開示や個人投資家向けページの運営に加え決算発表や個人投資家向け説明会の動画も公開することでより多くの株主・投資家の皆様に当社経営戦略の理解を深めていただけるよう積極的な情報開示に努めています。

2017年からはIR担当者が東京に常駐し、またイギリスとアメリカなど海外で株主・投資家とのエンゲージメント（建設的対話）も開始し、アナリストや投資家の皆様とのコミュニケーションをこれまで以上に活発に行っています。

また当社では、従業員が資産を形成し、自社への関心をより高めて経営参画意識も持ってもらうために従業員持株会を設置しています。これによって従業員の業績貢献度が高まれば、株価上昇の要因の一つとなり、従業員が持つ資産の価値も上がることとなります。

- ＜ ヤマハ発動機 新中期経営計画（2016年～2018年）
- ＜ 中期経営計画発表資料 [PDF](#)
- ＜ ヤマハ発動機 中期経営計画（2016年-2018年）発表会動画 [動画](#)

**株主や投資家の皆さまに向けた情報は、ウェブサイトの「IR情報」で開示しています。**

[ディスクロージャーポリシー](#) >

[配当方針](#) >

[IR情報（トップページ）](#) >

# 従業員

人材育成、ダイバーシティへの配慮、職場の安全衛生など、従業員に対する取り組みをご紹介します。

## 従業員

### グローバルな視野と多様性の尊重

ヤマハ発動機グループは、グローバルな視野に立ち、個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

#### 多方面からの人材育成

私たちは、ますます高まる世界規模でのビジネス展開を踏まえ、これまで以上に人材開発等に取り組むことが必要だと考えています。特に人材開発面では、さまざまな対象に向けた人材育成プログラムを年々充実させています。

具体的には、階層に応じた研修をはじめ、機能面での専門スキルを磨く研修、世界で活躍できる人材を目指す入社4年目海外現場体験や海外トレーニーなどの制度、チーム力を高めて組織としてのパフォーマンスを高めるコーチング研修などです。

コーチング研修は、管理職が組織のミドルマネジメントとしての機能を十分に果たしていくための有効なツールとして2016年からトライアル導入を行い、2017年から実施職場を拡大して本格的に取り組んでいます。

なお、社員の能力開発に費やされた2017年の1人当たりの研修時間（延べ研修時間/ヤマハ発動機社員数）は9.2時間でした（コンプライアンス教育・安全衛生等法令に関する研修や新入社員研修を除く）。

ヤマハ発動機の人材育成プログラム

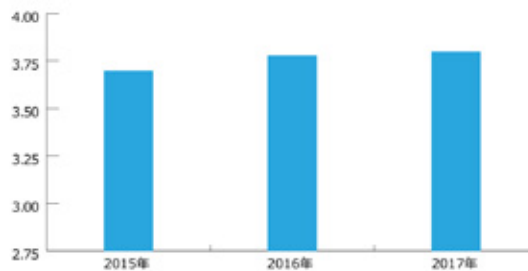
	セルフバリューデザイン	階層別	自立・高度化	チームワーク	グローバル	選抜
基幹職	人材育成計画（キャリアアサンプ） ヤマハハフレックススクール（通信教育） 語学自己啓発講座	関係会社 新任役員研修	機能別専門スキル 製造（テクニカルトレーニングセンター） 技術（技術人材育成部会） 管理（管理系人材育成プログラム事務局） マーケティング（マーケティング&セールス委員会）	コーチング 研修	グローバル エグゼクティブ プログラム （GEP）	海外赴任前研修
		新任部長研修 新任基幹職研修 新任監督職研修				
一般職	セルフトレーニング（SVC） 社内公募	主務 チームマネジメント 研修 主事 チームリーダー シップ研修 事務職 スキルアップ 研修	国内実務研修		海外留学	海外トレーニー 入社4年目海外現場体験 ヤマハビジネススクール
		新入社員研修				

## 2017年 ヤマハ発動機の人材育成プログラムの受講者数 (延べ人数)

グローバル・選抜（「海外留学」「海外トレーナー」除く）	259人
チームワーク	63人
自立・高度化	2,394人
階層別（「新入社員研修」除く）	859人
セルフバリューデザイン（「セルフバリューチャレンジ」「人材育成計画」除く）	1,465人

### 従業員の業務意欲

「業務遂行に意欲を持っている」に対して回答を得た、非常にそう思う（5点）・まあそう思う（4点）・どちらともいえない（3点）・あまり思わない（2点）・全くそう思わない（1点）の平均点



「業務遂行に意欲を持っている」に対して、「非常にそう思う」「まあそう思う」と回答した従業員の割合  
2015年：81.3%、2016年：69.5%、2017年：72.0%

\* 2016年から「どちらともいえない」の選択肢を追加

### 多様性を生かした職場づくり

私たちは「企業活動の原点は人」という基本認識の下、人権に対する考え方を「CSR基本方針」「倫理行動規範」の中で明示しています。その上で、持続的な成長を確保するために異なる経験、スキル、属性を反映した多様な視点や価値観が重要と考え、多様な人材の確保を目指しています。

そのために、全世界共通の幹部社員育成プログラムの開発・運用、競争力のある人材を育成・登用するためのグローバル人事制度の導入、グローバルな経験・見識を生かす組織づくりを進めています。

### グローバル人材の活用

私たちは、日本人とローカル経営幹部がグループ課題を議論する場の1つとして2012年からGEC（Global Executive Committee）を開催しています。これは、経営会議での審議を前提にグループ中核会社のトップマネジメント層がグローバル経営に関するテーマを審議・検討する委員会です。当社のブランドスローガン“Revs your Heart”もこの場で検討され決定に至ったものです。

経営幹部に関しては、国籍・原籍等を問わず優秀な人材の登用を促進し、2018年までに海外拠点役員クラスの60%をローカルタレントで登用する目標を掲げて取り組んでいます。また、グループコアポジションのグローバル統一化を進め、2016年からは海外ローカル社員を本社部長職以上に登用しています。

採用面でも、本社新卒総合職の一定割合に対してグローバル採用を行っています。

### 女性活躍の促進

女性活躍の促進のためには、女性の管理職登用数を2020年までに2014年の2倍、2025年までに3倍とする目標を掲げ、活動を推進しています。2018年は、海外グループ企業の初の女性社長が誕生しました。

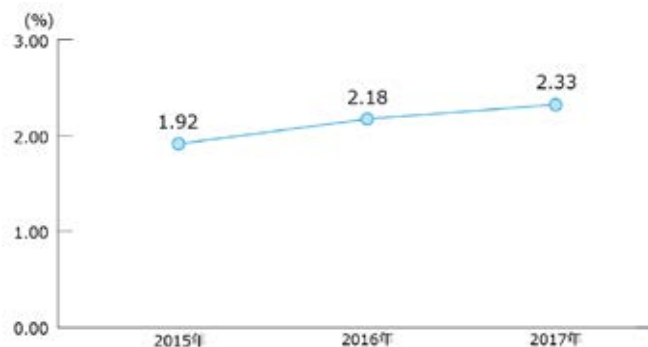
2017年は、社内公募制度の中に女性に限定した募集テーマを設けて異動を行うなど、女性がよりパフォーマンスを発揮できる環境を整えています。

## 障がい者の雇用促進とモチベーション向上

障がい者に対しては、能力と適性に応じて活躍できる場の提供と社会的自立の促進を目指し、「ヤマハモーターMIRAI株式会社」を2015年10月に設立。2016年から本格稼働し、業務分野を広げるとともに会社見学会や体験発表会などのさまざまなイベントも実施し、社員の働きがいやモチベーションの向上を図っています。さらに、掲示板や社内報を通じて活動を紹介することで全社の理解と協力を促進しています。

＞ 詳しくはこちら

ヤマハ発動機の障がい者雇用率



### 仕事と生活の両立支援

私たちは、社員と会社の相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。

育児休職・介護休職のほか、看護休暇やフレックスタイム制度、短時間勤務制度、配偶者の海外駐在赴任帯同に伴う退職者の再雇用制度など、各自の状況に適した働き方ができるように制度の充実を図っています。施設面でも、より働きやすい環境を子育て世代の社員に提供して「仕事と家庭の両立」を広く支援するため事業所内託児施設「わいわいランド」を運営し、2016年には増床を行って定員を増員しました。また、一部子会社では、在宅勤務制度を導入しています。

長時間労働の削減に向けては心身の健康維持等の観点から、過剰な労働時間を削減することを方針としています。そして労使協議の上、法令よりも厳格な「時間外労働に関する規則」を設定しています。さらに、労働組合と会社の双方が参加する「労働時間に関する労使委員会」を毎月開催し、現状確認を行っています。

有給休暇の取得については、労使で目標値を設定するとともに、特に5連続有給休暇対象者にメッセージカードを送付するなどして意識付けを行い、実効性を高めています。

### ヤマハ発動機の主なワークライフバランス支援制度

制 度	内 容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能
看護休暇	小学校3年修了までの子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能
フレックスタイム制度	6:30~21:45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例=10:15~15:00
勤務の軽減	小学校3年修了までの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	2時間の勤務時間短縮が可能
その他	定時退社デーの設定（当社休日の前日、給与日、賞与日） 3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳ごとに5日連続取得）

ヤマハ発動機では、社長執行役員から権限委譲を受けた中央安全衛生委員会が中心となり、安全で健康的な労働環境の整備をグローバルに推進しています。そして、災害ゼロを目指してさまざまな活動に取り組んでいます。

例えば、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS<sup>※1</sup>）の中核となるリスクアセスメントを行い、職場の潜在的な危険性や有害性を発見することで、労働災害の未然防止に努めています。特に、新たな設備の導入時や新規案件開始の際には入念なリスクアセスメントを実施しています。

また、人間工学に基づいて安全で快適な職場づくりを行い、定期的なチェックを行っています。

項目	実施内容
照明	半年に1度、労働安全衛生法の事務所則で定められた照度を下回っていないかを照度計を用いて計測
騒音	半年に1度、生産現場が85デシベル以上の音を出していないかをチェック
室内空気の状態	全体換気装置を用いて空気の循環を行い、特定職場については半年に1度、国家資格を持った作業環境測定士に委託して空気の状態を測定
温度・湿度	WBGT計を用いて両方同時に測定を行い、快適な職場環境にあるかどうかをチェック

上記に加えて衛生管理者が週1回、生産や実験の現場では安全管理者が1日1回、職場内を巡視して安全で快適な職場環境の保持に努めています。

また、安全管理者や監督者、作業主任者を対象とした能力向上のための階層別の教育・研修や安全衛生大会の開催などを通じ、職場の安全と良好な衛生環境を支える人材の育成にも注力しています。2017年に実施した労働安全に関する研修実績は以下のとおりです。

研修内容	研修者数
新任職長教育（法令教育2日間）	14人
安全管理者選任時研修（法令教育1日）	41人
監督職能力向上研修（法令教育1日）	248人
プレス作業主任者能力向上研修（法令教育1日）	46人
危険予知訓練	16人
クレーン作業従事者講習	141人

海外については2008年から、主要製造拠点を対象にOSHMSのシステム構築を図り災害防止を推進しています。グループ認証導入事業所においては、定期的なフォローアップを行い管理面でのレベル向上を図り、レベルに達しているかどうかを本社が審査してグループ認証を与えるしくみを導入して定期的なフォローアップを行っています。

また、外部請負業者に対しても作業安全要領を定めて労働災害防止に努めています。

労働災害度数率<sup>※2</sup>



※1 OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

※2 労働災害度数率：100万延労働時間当たりの休業災害被災者数

※3 ヤマハ発動機および生産機能を持つ連結子会社と関連会社の合計23社の合計

2017年のヤマハ発動機本社での休業災害は7件、不慮災害は12件で、職場外での災害（国内外出張時等）が42%（8件）を占めました。これに対して月次の安全衛生委員会で外出時の注意喚起を実施し、2018年は9月末時点の合計8件の災害件数に対して職場外は25%（2件）となっています。

## 社員の健康

私たちは、社員の健康の維持・増進のためにさまざまな取り組みを行っています。

例えば、法令に基づいて行う健康診断のほか、生活習慣病のリスクを抱えた社員への継続的な保健指導、禁煙促進の動機づけなども行っています。社員の家族には、健康保険組合を通じた定期健診をはじめ、がん検診や人間ドックの受診対象者には費用を補助しています。

職業性疾病に関しては、職場巡視や特殊健診等を通じて状況を把握しています。また、労働衛生教育を行っています。なお、2017年の職業性疾病の発生はありませんでした（職業性疾病発生率0%）。

海外駐在予定者には、ウイルス性肝炎などの感染症や健康管理全般についての赴任前研修を実施し、出張者も含めてマラリア等風土病感染危険地域へ渡航する社員には感染予防教育と予防薬の提供を行っています。また、担当産業医による海外赴任地の医療巡回を実施し、医療レベルや駐在員の生活環境をモニタリングしています。さらに、急病など不測の事態に対応するため、民間の医療サービス事業者と契約し、相談窓口や緊急搬送サービスの提供を受けています。

また、楽しみながら健康増進を図るために、健康推進センターが中心となって「歩け歩け運動」などのイベントを開催しています。施設面でも、当社グループ社員やその家族、OBが無料で利用できる体育館が本社敷地付近にあり、フィットネスマシンを備えたトレーニングジムを敷地内に持つ職場や社員寮もあります。

栄養面に関しては、健康面での職場ごとの特徴に基づいた社食メニューが栄養士管理の下に提供され、食事面からも社員の健康をサポートしています。

なおヤマハ発動機は2018年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。

## メンタルヘルスへの対応

### 体制

「ストレスチェック」を健康診断時に合わせて毎年実施し、分析結果をレーダーチャートにして本人にフィードバックしています。その上で、必要に応じて産業医がフォローする体制を構築しています。また、カウンセラーも常駐し、カウンセリングやコーチングなどにより不調者のフォローとタフネス支援を行っています。さらに、メンタルヘルスの顧問医制度も導入してさまざまな角度からの診断と方針の明確化を行っています。

職場復帰する社員に対しては「リワークプログラム」によって再発を防止し、復帰後は、所属長・人事部・産業医が連携して1年程度本人をフォローします。

### 研修

新任の管理職・監督職・部長職に対してメンタルヘルスについての知識や職場での対応方法などの研修を行い、早期発見・早期対応に努めています。

### 海外展開

2005年から海外駐在者のための24時間対応可能な電話相談サービスを実施していましたが、より積極的な取り組みとするために制度を見直し、日本で行われている「ストレスチェック」を2016年からアメリカで2017年からインドで行っています。2018年には、すべての海外駐在員に展開する予定です。

ヤマハ発動機は、「労働条件並びに経営秩序を確立」するために、「相互の公正な理解と信義誠実の原則に基づき」、労働組合と労働協約を締結しています。

この協約に則り、会社のさまざまな施策について労働組合に適宜説明し、労使それぞれでレポートを発行するなど、従業員への周知と理解に努めています。さらに、定期的な労使協議や委員会を開催するほか、会社施策に基づくテーマや労働組合から提起された課題についての労使協議などを適宜実施しています。企業年金基金や健康保険組合、共済会などの運営についても労働組合の役員が参画しています。

最低賃金の保証については、そのコミットメントとして最低賃金に関する協定を毎年労使で結んでいます。

ヤマハ発動機は、管理職以外の社員は労働組合に所属するユニオンショップ制を採用しており、従業員の労働組合加入率は87%です。国内グループ会社では、労働組合や社員会を設立し、それぞれに労使の対話を進めています。また、ヤマハ発動機労働組合を含むグループ会社の労働組合はヤマハ労働組合連合会に所属してお互いに連携を深めています。海外グループ会社については、各国・各地域の労働慣行を踏まえて適切に労使が協議できる体制を整え、賃金の支払いに関しては現地法令に定められた内容を遵守して実施しています。

＞ 従業員関連データ



従業員関連データ（ヤマハ発動機）

		合計	うち男子	うち女子
従業員数	2015年	10,440人	9,365人	1,075人
	2016年	10,511人	9,437人	1,074人
	2017年	10,464人	9,365人	1,099人
平均年齢	2015年	42.8歳	42.9歳	40.7歳
	2016年	43.0歳	43.3歳	40.9歳
	2017年	41.7歳	41.9歳	39.8歳
勤続年数	2015年	19.4年	19.5年	17.7年
	2016年	19.7年	19.8年	18.3年
	2017年	18.1年	18.2年	16.6年
新卒採用者数	2015年	243人	207人	36人
	2016年	267人	226人	41人
	2017年	269人	215人	54人
管理職総数	2015年	1,399人	1,381人	18人
	2016年	1,394人	1,372人	22人
	2017年	1,406人	1,379人	27人
初級管理職数	2015年	1,036人	1,018人	18人
	2016年	1,024人	1,005人	19人
	2017年	1,023人	1,000人	23人
部長職以上の数	2015年	363人	363人	0人
	2016年	370人	367人	3人
	2017年	383人	379人	4人
コーポレート以外の管理職の数	2015年	1,278人	1,266人	12人
	2016年	1,264人	1,251人	13人
	2017年	1,269人	1,254人	15人

		合計
平均年間給与	2015年	7,114,628円
	2016年	7,416,221円
	2017年	7,404,192円 <sup>※</sup>
臨時雇用者数	2015年	148人
	2016年	157人
	2017年	109人
連結従業員数	2015年	53,306人
	2016年	53,150人
	2017年	53,579人
外国人従業員数	2015年	62人
	2016年	67人
	2017年	86人
連結外国人従業員数	2015年	42,070人
	2016年	41,727人
	2017年	42,334人

※代表取締役社長の年間報酬額（2017年）との比は26：1でした。

#### 離職者の状況（ヤマハ発動機 2017年）

		早期退職制度利用	自己都合	会社都合	転籍	他
男子	67人	0	66	0	0	1
女子	16人	0	16	0	0	0
合計	83人	0	82	0	0	1

# 取引先

サプライチェーンにおける、調達先や取引先とのパートナーシップについてご紹介します。

## 取引先

### 協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中でヤマハ発動機グループは、「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまなサプライヤー・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、共に持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

#### 調達活動を支える2つの方針

私たちは、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する「感動創造企業」として陸に、海に、空にユニークで高性能・高品質な製品を世の中に送り出してきました。これを継続・発展させるためには、多種多様な高品質な部品・資材などを世界的な視野で幅広く調達していくことが不可欠だと私たちは考えています。

こうした考えの下「購買取引基本方針」の中で、「信頼と協調の元に、公正な取引を行い、品質・価格・納期およびその他の改善活動を通じて、取引先とより良い関係を築くよう常に努力」することを掲げ、「オープンアポリシー」「公正・公平な取引」「遵法・機密保持」「地球環境重視」「相互信頼 相互繁栄」の5つの分野でそれぞれの理念を打ち出しています。この「購買取引基本方針」の土台となっているのが「積極的なコミュニケーションを通じてより良い信頼関係を築き、相互繁栄の実現に取り組みます」という「CSR調達方針」です。

「購買取引基本方針」と「CSR調達方針」は新規取引契約、調達活動、取引継続など、調達にかかわるすべての局面で意識されるべき原点として重要な役割を果たしています。

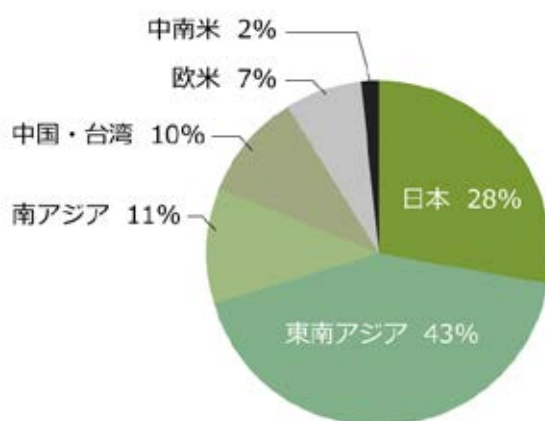
#### 方針展開のための推進体制

「購買取引基本方針」「CSR調達方針」を遵守し、それを調達活動に反映させるための組織が「適正取引委員会」です。委員長は、社長執行役員から権限委譲を受けた上席執行役員が務めます。

「適正取引委員会」では単に法令遵守監査のみならず、取引先との相互繁栄の理念に基づいて現状報告や課題の審議、決定事項の実行指示などが行われます。そして決定事項は、「適正取引推進会議」で具体的な施策に落とし込まれ、全社方針として調達の現場に徹底されていきます。また、世界中のサプライヤーを毎年一堂に集めて開催する「グローバルサプライヤーズカンファレンス」やさまざまな機会を通して行われる各種研修会の中でも徹底が図られます。

なお、当社主要製品の地域別調達金額比率は以下の通りです。

主要製品の地域別調達金額比率



## サプライチェーン全体でサステナビリティを推進

ヤマハ発動機グループの「CSR基本方針」では、取引先にも方針の趣旨を支持しそれに基づいて行動することを期待しています。また、社会の要請や期待に適切に対応できるサステナビリティ活動を調達先をお願いするため、「調達先CSRガイドライン」では、「安全・品質」「人権と労働環境」「環境への配慮」「リスクマネジメントの実践」「コンプライアンスの徹底」などの方針を世界各国のサプライヤーに示し、サプライチェーン全体でサステナビリティへの取り組みを推進しています。特に2018年からは、これまで「調達先CSRガイドライン」の巻末にあった法規制の把握、方針・体制・ルールの整備、実態の把握などの自己点検チェックシートの項目の見直しを行い、新規サプライヤーとの契約時に活用するとともにヤマハ発動機によるモニタリングを実施し、既存のサプライヤー評価と高リスクサプライヤーの特定に役立てていく予定です。

具体的な環境対応活動については、「グリーン調達ガイドライン」によって環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用などをサプライヤーと共に進めています。

また、取引先と個別で交わす「購買基本契約」の中で「関連する法令、通達、ガイドライン等を遵守する」ことを要請して法令遵守を担保しています。

こうした活動によって私たちは、サプライチェーン全体でサステナビリティの推進を図っています。

＞ 調達先CSRガイドライン [PDF](#)

＞ グリーン調達ガイドライン [PDF](#)

## 調達リスクへの対応

自然災害、品質問題、経営状況など、調達先を取り巻くさまざまな課題に対して私たちは、「相互信頼・相互繁栄」の考えの下、リスクの予防とリスク発生時の影響の最小化に努めています。

経営状況と品質問題については、本社によるモニタリングを毎年実施し、BCP（事業継続計画）と環境負荷物質不使用と合わせて全体パッケージとして取引先を評価しています。その上で必要に応じて是正措置を行い、進捗確認を実施しています。

また、一連のサプライチェーンを登録したデータベースを用いて調達部品が完成するまでの履歴を明らかにし、リスク要因の把握に努めています。

## 共に取り組む「モノ創り調達」

私たちは、サプライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけではなく、取引先と私たちがコストと品質を一緒になって創り込む「モノ創り調達」という考えを重視しています。

この活動例として、「理論値生産<sup>※</sup>」のサプライヤーへの展開があります。これは、サプライヤーに対して単にコストダウンを要求するのではなく、生産活動における絶対価値をサプライヤーと共に分析設定し、コスト競争力をどう高めるかに向けて取り組んでいくものです。ヤマハ発動機はこの活動を推進するため、社員を「理論値インストラクター」として教育しサプライヤーに派遣しています。現在は、「理論値」の考え方を生産工程のみならず調達にかかわるすべての活動にまで広げて活動を行っています。そしてサプライヤーにこれらを根付かせるため、サプライヤー社員が務める指導員の育成にも取り組んでいます。

品質においても、品質管理の考え方や手法の指導のため、当社社員がサプライヤーに出向いて指導するとともに「理論値生産」同様、指導員育成を行っています。

※理論値生産：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを「価値作業」とし、現状をそこに到達させるための努力を永遠に続けていく生産効率化手法の一つ。一般的な手法が現状から見たムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けて改善に取り組むものです。

## 販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を担っています。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組み、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。

# 地域・社会

地域社会への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

## 地域・社会

### 企業と地域社会との共存共栄

ヤマハ発動機グループの活動拠点は世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。ヤマハ発動機グループは、「将来を担う人たちの育成」「地球環境の保全」「交通安全普及」「地域社会の課題」の4分野を重点領域として定め、社会価値と共に企業価値の向上につながるよう、当社の強みを生かし、事業戦略と連動させながら社会貢献活動を推進しています。

#### 社会貢献活動の重点領域

	グローバル課題			ローカル課題
取り組みテーマ	<u>将来を担う人たちの育成</u>	<u>地球環境の保全</u>	<u>交通安全普及</u>	<u>地域社会の課題</u>
活動内容	<ul style="list-style-type: none"><li>スポーツを通じた心身の育成</li><li>モノ創りを通じた創造性の育成、など</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>地域社会への環境教育</li><li>生物多様性の尊重、など</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>社会への交通安全教育</li><li>啓発活動、など</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など</li></ul>

従業員によるボランティア活動の事例



社会貢献活動支出額



公益財団法人  
**ヤマハ発動機スポーツ振興財団**  
Yamaha Motor Foundation for Sports

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

# 将来を担う人たちの育成

地域社会における人材育成に貢献する活動事例をご紹介します。

## 将来を担う人たちの育成

### ヤマハモーター台湾が5年連続で体育推手賞を受賞

ヤマハモーター台湾は2017年9月、体育推手賞※の銀賞を教育部体育署から受賞しました。体育推手賞は5年連続、銀賞は昨年に続き2度目の受賞です。

ヤマハモーター台湾は、社会貢献の理念に基づいて健全な青少年育成を図るため「ヤマハカップ 少年サッカー大会」を2009年から8年連続で開催していて、昨年の予選は313チームの約5,000人が参加。今では台湾最大級の少年サッカー大会となっています。

※体育推手賞：台湾行政院教育部がスポーツ振興活動に貢献した団体を表彰するもの



### 夏期インターン受け入れでABEイニシアチブを実践

2013年6月の「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」で表明された「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ（African Business Education Initiative for Youth：通称「ABEイニシアチブ）」に基づいて当社は2017年8月、夏期インターンシップを受け入れました。当社としては2016年に続き2度目で、7カ国11人のアフリカ留学生たちは工場見学やボートの試乗を通じて当社を身近に感じた後、「クリーンウォーターサプライシステム」の展開やアフリカ市場向けモーターサイクルのアクセサリーをテーマにグループディスカッションを実施。当社ビジネスの一端に触れる機会となりました。



# 地球環境の保全

地域社会における地球環境の保全に貢献する活動事例をご紹介します。

## 地球環境の保全

国連環境活動キャンペーンに参加して砂防ダムづくり



タイは、日常生活や経済に影響を与える水害や干ばつに頻繁に見舞われています。こうした中、タイヤマハモーターやヤマハモーターエレクトロニクスタイランドは、森林を増やし河川上流を保護することで災害による影響を減らし生物と環境の相互関係のバランスを維持するために国連環境活動キャンペーンに参加しました。同キャンペーンによる砂防ダムの造成は、2016年にケークラチャン国立公園で始まり、2017年にはチュブラーン国立公園にまで広がっています。



> [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

# 交通安全普及

地域社会における安全運転普及に貢献するための活動事例をご紹介します。

## 交通安全普及

### ヤマハモーターベトナムが小学生へ3万個のヘルメットを寄付

YMVNは2017年10月、ベトナムのQuang NamとVung Tauで「Kid Donation 2017」を開催し、国家交通安全委員会（NTSC）や政府当局などが参加する中、38の小学校に対し3万1,300個のヘルメットを寄付しました。この活動は2003年以来、子どもたちの安全を目的に2,200の小学校に対し18万6,895個のヘルメットを寄付してきました。今回のイベントには、約1万人が参加し、寄付されたヘルメットの数は過去最大です。





# 地域社会の課題

地域社会における課題解決に貢献する活動事例をご紹介します。

## 地域社会の課題

### ヤマハモーターUSAがハリケーン被災者を救済

「One Yamaha」で表される精神と情熱の下、ヤマハモーターUSAは2017年8月末にテキサス州を襲ったハリケーン「ハービー」の被災地支援と救済を多様なリソースを結集して行いました。アルミボートとマリンエンジンの寄付や、屋上に取り残された被災者たちの救済を行い、被災地域のディーラーには、被災者の捜索と救助活動のためにヤマハのウォータークラフトを提供するよう要請しました。また、発電機や在庫にある全ての送水ポンプを被災地のディーラーに輸送。さらに、支援を要する地域に高圧洗浄機や追加のポンプを寄付できるよう手配しました。トラック2台分の食料品と衛生用品も被災者に配送しました。



› [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

# 従業員によるボランティア活動の事例

従業員による地域社会でのボランティア活動の事例をご紹介します。

## 従業員によるボランティア活動の事例

ヤマハ発動機グループでは企業活動としての社会貢献活動に加え、従業員によるボランティア活動についても、社内イントラネットの情報提供システムを活用したサポートを行っています。また例えば、イントラネットを通じたボランティア活動の募集や報告、ユニフォームやキャップの支給など、社員が活動しやすい環境を整えています。ここでは日本国内における一部の事例についてご紹介します。

### モノ創りの楽しさを伝える

ヤマハ発動機の従業員とOBでつくるボランティア活動団体「おもしろエンジンラボ」は、本物の機械と触れ合って、実際に作って、試して、失敗して、遊ぶことを通じて、機械やモノ創りの夢や楽しさを伝える活動を15年間行っています。

2016年度も地元磐田市を中心に浜松市、仙台市などで「エンジン分解組立教室」「ウインドカー工作教室」「電動乗り物教室」を6会場で16回、565人の子どもたちにモノ創りの楽しさを伝えました。



### スポーツに関わる活動を通じたボランティア サステナビリティレポート2016

ヤマハ発動機グループでは、従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV（ボランティア）作戦」を展開しています。「4万人のV作戦」は従業員一人一人が年1回ボランティア活動をすることで、グループ全体で年間4万人が社会貢献を行うことを目指しています。

ヤマハ発動機の本社がある静岡県は、日本でも有数のサッカーや野球といったスポーツが盛んな地域であり、従業員ボランティア活動においても年間延べ約39,000件のうち3割以上がスポーツに関わる活動を行っています。ヤマハ発動機では、従業員によるボランティア活動をサポートするために、同じ思いを持った仲間を紹介する社内イントラネットのサイトが開設されており、ここに登録紹介されているグループの一つにヤマハ発動機ラグビースクールがあります。

ヤマハ発動機ラグビースクールはヤマハ発動機ラグビー部OBが中心に活動しており、ラグビーを通じて仲間との協調性を養い、思いやりの心を育て、健康な身体育成に重点を置いた指導・活動を行っています。



### 従業員ボランティア活動が第38回社長賞で表彰 サステナビリティレポート2014

従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動をすることにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しております。2013年は延べ37,730件で、旗印の「4万人」をクリアできませんでしたが、状況の分析と対策を進め従業員のボランティア意識の啓発に引き続き努めています。

また、ヤマハ発動機グループでは、業績やヤマハブランドの価値向上に貢献した個人や組織を表彰する社長賞の選定と表彰を定期的を実施し、人と組織のモチベーションアップと活性化に役立てています。「企業目的、経営理念に沿った行動を通じて、優れた業績や成果を上げたもの」「ヤマハブランドの価値向上に大きく貢献したもの」「社会に多大な貢献をしたもの」を選定の基準としており、2013年は「東北漁業復興の為の和船建造・供給による業績および企業価値向上」とともに、「子供向けものづくり講座『おもしろエンジンラボ』の活動」を行っている社員ボランティアグループの20名が表彰されました。

## グループ従業員のボランティア意識醸成「4万人のV（ボランティア）作戦」 サステナビリティレポート2013

従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動を行うことにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しており、2012年は延べ件数で40,105件を数え、旗印の「4万人」を5年連続でクリアしました。

2012年の活動事例として、沖縄に美しいサンゴの海を復活させるために、従業員ボランティアメンバーが恩納村漁協の指導のもと、万座毛周辺水域でサンゴ苗の植え付け活動を2010年より開始し3年目を迎えました。また、従業員とOBでつくるボランティアグループ「おもしろエンジン・ラボ」が『子供達に笑顔を!東北応援プロジェクト2012』と題して、2011年に引き続き東日本大震災の被災地、宮城県仙台市と女川町でウインドカー工作教室を開催、250名以上が参加しました。

## さまざまな社会貢献活動の情報を社内で共有促進 サステナビリティレポート2012

ヤマハ発動機グループでは、社内イントラネットの情報提供システムを活用したボランティア活動についての情報提供を行っています。掲載される情報は、国内外のグループ会社による社会貢献活動や従業員によるボランティア活動の報告をはじめ、NPOなどの関連団体の紹介、ボランティア活動に必要なさまざまな知識、活動スケジュールなどで、活動に参加を希望する従業員はシステムを使って活動グループへの登録ができるようになっています。

また、従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦※」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動を行うことにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しており、2011年の活動は延べ40,294人、5年連続の目標達成となりました。海外からの留学生のホームステイ先、福祉施設や保育園でのボランティア演劇、災害支援に役立つトライアルバイクの技術講習など、さまざまなボランティア活動が行われています。

※この活動を開始した2004年当時のグループ従業員数が約4万人のため、Vはボランティアを指しています。

## 長期にわたる活動事例 サステナビリティレポート2012

長期にわたるボランティア活動のなかの一つには、従業員グループ「おもしろエンジンラボ」が取り組んできた子供向けの教室があります。地域の小学生などを対象に夏休みなどを利用して行われてきた活動で、エンジンの分解や組み立て、ウインドカー工作などを楽しみながら、その構造、仕組みを学んでもらうことを目的としています。これまでに開催は累計100回を超え、約5,000名が受講しています。



## 少年サッカーのボランティア審判員 サステナビリティレポート2012

多くのプロ選手も輩出し、地域ぐるみでサッカーが盛んな静岡県に本社を置くヤマハ発動機では、週末にはプレーヤーや指導者としてサッカーに関わる従業員も多く、日本サッカー協会の公認審判員の有資格者に限っても170人以上が在籍しています。2011年7月にヤマハ発動機とタイのグループ会社TYMが、タイスポーツ省と現地サッカー協会の協力のもとで開催した「第3回 YAMAHA ASEAN CUP U-13 FOOTBALL Thailand 2011」では、ヤマハ発動機から審判員資格を持つ従業員6名が中立的な第三国からの審判員としてボランティアで参加（渡航費や滞在費などは会社負担）、アセアン地域での青少年の健全な育成への貢献も目指す大会の運営を支えました。



TYM : Thai Yamaha Motor Co., Ltd

## 書き損じはがき等の収集による募金活動 サステナビリティレポート2011

国内のヤマハ発動機グループ会社では、書き損じはがきや使用済み切手、ペットボトルキャップ、プリペイドカードの収集を通じた募金活動に取り組んでいます。2010年には、書き損じはがき738枚（32,153円相当）を磐田ユネスコ協会に、使用済み切手9.3kg（9,310円相当）をNPO法人静岡県ボランティア協会に、ペットボトルキャップ335,000個（837.5kg、ワクチン418.7人分）をNPO法人エコキャップ推進協会に寄付。関係団体を通じて、貧困国の子供たちを支援する活動や、タイにおける象の保護活動に使われています。

## 技能役付会（FC会）の地域ふれあい活動 サステナビリティレポート2008

ヤマハ発動機の技能役付会（FC会）では、地域社会への貢献活動として、会員が休日を利用してさまざまなCCS活動を展開しています。

その活動の一つとして、磐田市の養護施設「緑ヶ丘学園」に8回/年訪問し、生徒や学園関係者とともに旧緑ヶ丘学園跡地公園内の花壇やベンチ・遊具作りなどの奉仕活動を行いました。また、11月には整備された公園での学園祭でポップコーン、焼き芋の販売を行い、生徒たちに喜ばれました。



## 「ブラインドセーリング」ボランティア サステナビリティレポート2008

ヤマハ発動機グループの従業員8名は、視覚障がい者と晴眼者がひとつの艇に乗り込んで一体となってヨットを操るブラインドセーリングの支援スタッフとして活動しています。

2007年9月にヤマハ発動機グループ会社が協賛・後援をした『第7回全日本ブラインドセーリング選手権大会in浜名湖』では、大会を陰で支える運営スタッフを行いながら大会にも参加し、見事総合2位という成績を収めました。

視覚障がい者の方々と、日頃は海原をセーリングで楽しむ一方、2008年秋に開催される全日本大会で上位の成績を収め、ニュージーランドで開催されるワールドカップの代表権を得るために、浜名湖で月2回の活動にも熱が入っています。



## ヤマハ発動機ラグビースクール サステナビリティレポート2008

6年目を迎えたヤマハ発動機ラグビースクールの活動目的は、「ラグビーを通じてスポーツの楽しさを理解する」、「仲間との協調性を養い思いやりの心を育む」「ラグビーを通じて健康な身体を育成する」の3点です。

2007年度は、ラグビー部OB・磐田クラブ（同好会）・ヤマハ発動機ラグビー部現役選手の指導のもとで、小・中学生：約190名・保護者中心の大人の講座：約60名が、ヤマハ発動機大久保グラウンドを中心に練習・試合に励みました。ラグビーの普及拡大・競技力向上を図るとともに、「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」に代表されるラグビーが持つ本質の精神を生徒たちに体感してもらい、「心身の成長」に重点を置いた指導・活動を行っています。



## モノづくりの面白さを普及 サステナビリティレポート2008

ヤマハ発動機の従業員とOBのボランティア活動団体『おもしろエンジンラボ』『トンガリ・クラブ』は、モノづくりの楽しさや科学的探究の面白さを伝える活動を展開しています。

『おもしろエンジンラボ』は、浜松・静岡の科学館で「エンジン分解組立教室」「ウインドカー工作教室」「電動乗り物講座」を年間約10回開催しながら技術の視点で子どもたちにモノづくりの楽しさを伝えています。

『トンガリ・クラブ』は、モノづくりの原点である力学的思考力を養う目的で磐田市の向笠公民館を会場にして、「船を作ろう」「飛行機を作ろう」の二つのテーマを約1年掛けて力学実験教室を開催しました。企画・設計から製作・実験を行うことにより、より深く科学を理解させ科学の面白さを伝えています。



## ヤマハ発動機ラグビースクール サステナビリティレポート2007

ヤマハ発動機ラグビー部OBが中心となり、すべてボランティアで指導にあっているヤマハ発動機ラグビースクールは、2006年度で4年目を迎えました。在籍生徒は小・中学生を合わせて約190名に上り、サッカースクールと同様、全国でも有数の規模に成長しました。



## 「エンジン分解組立教室」と「ウインドカー工作教室」を開催 サステナビリティレポート2007

ヤマハ発動機の従業員を中心に約50名で構成されるボランティア活動団体「おもしろエンジンラボ」では、子供たちに機械や工具に触れる機会をつくり、ものづくりや創意工夫の楽しさを知ってもらうことを目的に、「エンジン分解組立教室」と「ウインドカー工作教室」を開催しています。2006年度は「エンジン分解組立教室」を3回、「ウインドカー工作教室」を7回開催し、合計約500名の子供たちが参加しました。10月7日に静岡科学館で開催した「エンジン分解組立教室」では、子供たち27名が参加し、エンジンの仕組みや部品の役割を学びました。



## 従業員が「ブラインドセーリング」ボランティア サステナビリティレポート2007

視覚障害者と清眼者がひとつの艇に乗り込んで一体となってヨットを走らせるブラインドセーリング。ヤマハ発動機グループ従業員メンバーは、浜名湖を活動拠点に、月2回視覚障害者の方々とセーリングを楽しんでいます。



### 浜松盲学校教員・渡辺先生（ご本人全盲）

楽しみの場を提供してくれて、計り知れないくらい嬉しい。まず、この活動を始めて仲間ができ、話題が増え、盛り上がっている。また、セーリングを通じて風や波への関心が深まり、自然の奥深さを感じるようになった。それに、メンバーと同じ目標に向かって活動するので気持ちが積極的になってきて、充実感が出てきた。

## 技能役付会（FC会）の地域ふれあい活動 サステナビリティレポート2007

ヤマハ発動機技能役付会（FC会）は、湖川の美化活動、天浜線の駅舎清掃など地域と一体の活動をしました。また、養護施設を年10回以上訪問し、生徒との交流や校舎・庭園・公用車の整備・清掃を行いました。



### FC会第2支部長・前地唯義さん

ボール遊びや折り紙等で遊んだ後、帰りに「学園生から今度いつ来てくれるの？」と声をかけられるときがこの活動をやっていて良かったなあと感じます。また、新しい遊びを紹介して喜んでくれる時も同じように感じます。スタッフの中には家族連れ（奥さん・子供）で来て一緒に楽しんでいる者もいます。

## 技能役付会（FC会）の社会福祉活動 サステナビリティレポート2007

ヤマハ発動機の技能役付会（FC会）では、地域社会への貢献活動として、会員が休日を利用してさまざまなCCS活動を展開しています。2006年は浜名湖や馬込川の美化活動、天浜線の駅舎清掃など地域の方と一体となった活動を行いました。また、磐田市にある知的障害者施設「緑が丘学園」を年に10回以上訪問し、校舎の清掃や庭園の整備、公用車の清掃などの奉仕活動も行っています。緑が丘学園では生徒とともに近隣へのウォーキングやサッカー大会を楽しみ、ふれあい活動も盛んに行っています。



## 技能役付会（FC会）の社会福祉活動 サステナビリティレポート2006

ヤマハ発動機の技能役付会（FC会）では、地域社会への貢献活動として、各支部でCCS活動を展開しています。その活動の一つとして、20年ほど前から磐田市の養護施設「緑ヶ丘学園」に毎月訪問し、施設内の大掃除やペンキの塗り替えなどの奉仕活動を行っています。また、生徒とともにスポーツや折り紙を楽しむなど、ふれあい活動を積極的に推進しています。



## 社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出額事例をご紹介します。

ヤマハ発動機：単位百万円

	2015年	2016年	2017年
総額	397	307	355
うち寄付金	237	184	221
うち社員ボランティア	134	99	99
うち現物提供	4	6	8

# 地球環境

地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。



ヤマハ発動機グループ環境計画  
2050 >

地球環境への取り組み >

2017年の計画と実績 >

環境マネジメント >

CO<sub>2</sub>排出量の削減 >

環境負荷物質の削減 >

省資源・リサイクル >

生物多様性の保全と持続的な利用 >

環境コミュニケーション >



# ヤマハ発動機グループ環境計画2050

ヤマハ発動機グループ環境計画2050をご紹介します。

## 環境計画2050

ヤマハ発動機株式会社は2018年12月、「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」を発表しました。この計画は、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量、生産や物流におけるCO<sub>2</sub>排出量、資源利用のそれぞれについて2050年までに2010年比で50%削減を目指し、同時にグローバル視点で環境保全と生物多様性に取り組むものです。

### 計画の概要

#### ヤマハ発動機グループ環境計画2050

取り組み分野	2050年目標	重点取り組み項目
低炭素社会	製品CO <sub>2</sub> 排出 50%削減	1. 製品から排出されるCO <sub>2</sub> を削減
		2. 次世代モビリティの開発と普及促進
	ライフサイクルCO <sub>2</sub> 排出 50%削減	3. 生産活動で排出されるCO <sub>2</sub> を削減
		4. 物流活動で排出されるCO <sub>2</sub> を削減
循環型社会	資源利用 50%削減	5. 再生可能な資源活用による新規資源利用の削減
		6. 生産活動における廃棄物の低減
		7. 生産活動における水使用量の低減※
		8. 物流活動における梱包資材の低減
自然共生社会	各国・各地域で環境保全・生物多様性の活動を強化する	9. 製品を使用するフィールド（陸・海・空）を守る活動
		10. 陸上／海洋の生態系保護の取り組み
		11. 各国・各地域の環境課題解決に貢献する活動

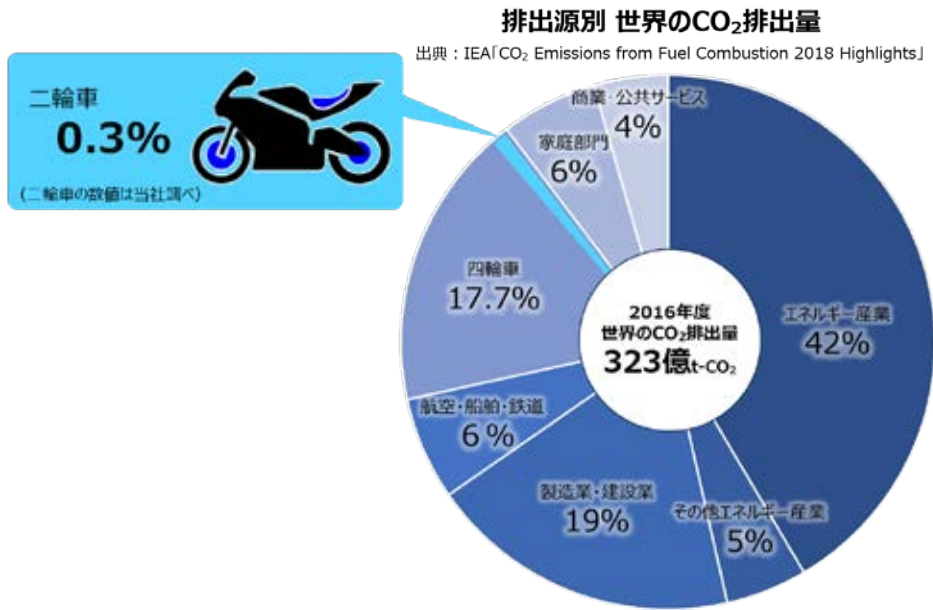
※水使用量は各国水リスクに応じた施策により最小化を狙う

### 2050年の社会

アフリカ・アジア諸国の経済成長により人口が増加し、2050年世界人口は90億人を超え、それに伴う一次エネルギーの消費増加と鉱物資源の需要が拡大し2050年には地下鉱物資源がすべて採掘されてしまうという予測も出ています。また、地球温暖化の課題はますます深刻となり、産業革命以前からの気温上昇を2℃未満に抑える「2℃シナリオ」を背景にCO<sub>2</sub>削減目標「2050年までに50～80%削減（2010年比）」「2100年までにゼロまたはマイナス」が国際社会における共通認識となっています。

CO<sub>2</sub>排出量が極めて少ないモビリティ

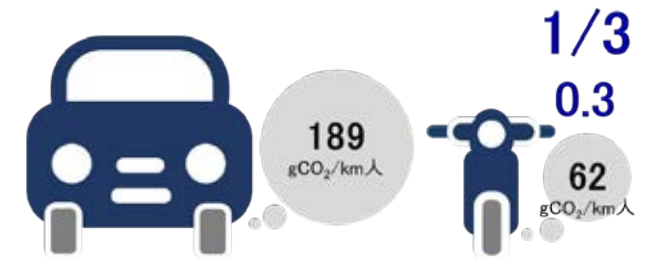
2016年の世界のCO<sub>2</sub>排出量は323億トンです。このうち二輪車は、排出源として占める割合が全体の0.3%で、極めて環境負荷が少ない乗り物です。



さらに二輪車は、都市移動の交通手段としては最速で燃費も良く、乗用車と比べて1人あたり1km移動におけるCO<sub>2</sub>排出量のインパクトは1/3です。

### 都市走行時 1人あたり1km移動におけるCO<sub>2</sub>排出量インパクト

数値は当社調べ



出典：自動車工業会「乗用車JC08平均燃費」「乗り物別平均車速」/  
EEA「平均乗車人数」/NILIM「走行速度とCO<sub>2</sub>排出原単位」

ライフサイクルでも環境負荷極小

二輪車は、資源採掘から廃棄までのライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量が乗用車の1/26、資源利用量においては1/40と、地球にやさしい持続可能なモビリティです。

### 製品ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量比較

数値は当社調べ



## 持続可能な社会の実現に貢献する当社製品

私たちが提供する二輪車を基幹とする製品群は、「軽量&コンパクト」を特長に、製造段階の資源利用としての環境負荷が小さいのみならず、使用段階においても機動性に富み、自由に手軽に近距離を移動できる特性を持っています。

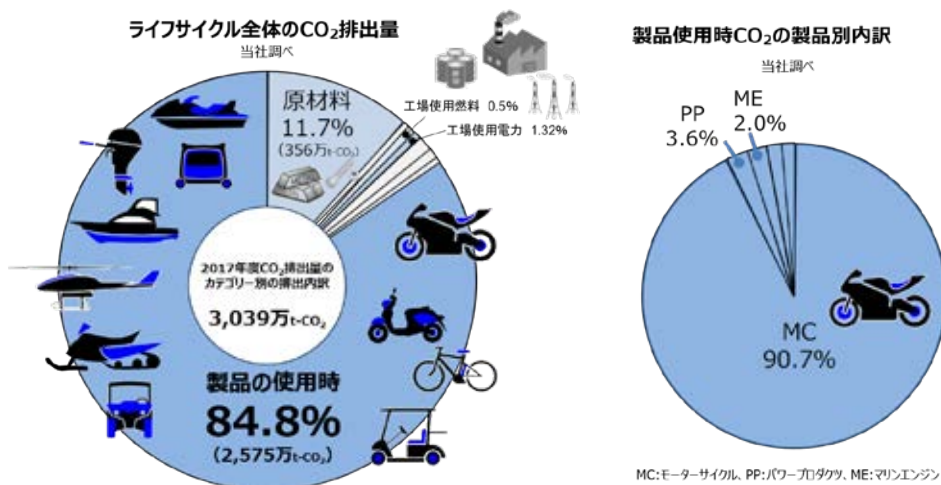
特に経済成長が著しい新興国において、モビリティの中でも小型で安価な二輪車は、物とサービスの移動需要を充足するとともに、人々の生活圏が拡大し、職業や教育機会の選択肢を増加させます。しかも、大規模なインフラ整備が不要で地球環境に大きなダメージを与えることはありません。

また、1993年に世界初の電動アシスト自転車「PAS」を発売して以降、スクーター、ゴルフカー、車イス、産業用無人ヘリコプターなど多様な製品群で電動化を推進するなどエネルギーの多様化への対応にも取り組んできました。

これからも製品を通してより豊かな生活を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

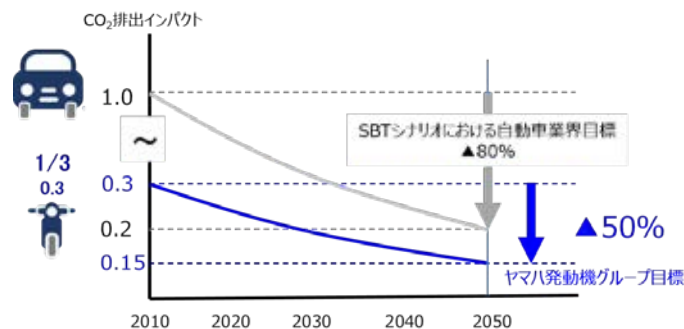
## 目標設定の考え方

ヤマハ発動機グループの2017年度の全事業におけるライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量実績は3,039万トンです。カテゴリ別内訳では「製品の使用時」が84.8%と最も大きく、製品別には二輪車が90%を占めています。



「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」では、「2℃シナリオ」のCO<sub>2</sub>削減目標に積極的に貢献する企業としてSBTi（科学と整合した目標設定）の考え方に基づいて目標を策定しました。策定にあたっては、パーソナルモビリティの特長を生かし、自動車セクターで要求されている到達目標を上回る削減シナリオとしています。

## ヤマハ発動機グループCO<sub>2</sub>削減目標



目標設定に関しては、製品のCO<sub>2</sub>排出量削減のみならず、生産活動や資源利用などライフサイクル全体で取り組みます。

## ご参考：環境計画2020の進捗状況

当社は現在、2009年に策定した「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」に基づき、「製品」「生産活動」「マネジメント」「マインド」の4つの分野で環境活動を推進しています。

2017年12月末時点での実績は「グループ売上原単位CO<sub>2</sub>排出量11%削減（2009年比）」の目標に対し33%削減、「ヤマハ発動機単体での廃棄物量8%削減（2012年比）」の目標に対し25%まで削減し、既に目標を達成しております。各拠点からの環境情報収集の仕組みの構築、生態系保全のため活動の推進など、定性的な目標もほぼ達成する見通しです。

なお、同計画は2018年末で終了し、2019年からは「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」に移行します。

# 地球環境への取り組み

企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

## 地球環境への取り組み

地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。このような状況の中、2015年に開催された第21回 気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で「世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑える」ことを目標とするパリ協定が採択されました。

こうした社会情勢に対してヤマハ発動機グループは、メーカーとして地球温暖化防止、省エネルギー、環境汚染防止、廃棄物低減、省資源化に取り組むとともに事業の基軸であるパーソナルモビリティを通じて地球環境に対応していくことが重要だと考えています。そしてこうした考えの下、技術革新による環境負荷がより少ない小型バイクの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

さらに、グループのみならず調達先や販路などのビジネスパートナーに対しても地球環境に対する私たちの姿勢を示し、サプライチェーン全体で地球温暖化の防止、使用エネルギーの低減、資源の有効活用、効率性改善、生物多様性の保全、環境への影響の軽減を推進していきます。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

ヤマハ発動機グループ 環境計画2020			
取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標	
エコプロダクツ	環境・お客さま基点の製品開発による『環境魅力向上』	エコプロダクツの領域は、全社の長期ビジョン“ Frontier2020 ”として展開する	
	エコオペレーション	「環境負荷物質のリスク低減」 「グリーン調達」の推進	環境負荷物質の把握と代替の推進
温室効果ガスの排出量削減		CO <sub>2</sub> 原単位で年平均1%削減	
「3Eで3Rを」 「水使用量の削減」 3E:つくりやすく、直しやすく、 分解しやすい 3R:リデュース・リユース・リサイクル		限りある資源の有効利用と循環利用の促進	
エコマネジメント	グループ環境ガバナンスの仕組み強化による『環境管理』	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」	グループ全体の運営とローカルな活動の連携が取れている
エコマインド	持続可能な地球環境を目指した多様なエコ活動による『環境貢献』	「継続的な環境教育による意識改革」	グループ全員が高い目標意識で環境取組を積極的に行っている
		「感覚環境（臭気、騒音など）の改善」「地域とのコミュニケーション」「生態系の保全」	企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている
		「環境を切り口とした積極的な情報発信」	環境先進企業として社会から高い評価を受けている

# 2017年の計画と実績

環境活動の2017年の計画と実績の一覧です。

取り組み分野	重点取り組み項目	2017年計画	2017年実績	
エコプロダクツ	環境・お客様基点の製品開発による、環境魅力向上	環境魅力向上の製品開発	各事業部中期計画で展開	
エコオペレーション 環境負荷最小化を目指したグローバルな事業活動による『環境保全』	「環境負荷物質のリスク低減」 「グリーン調達の推進」	VOC排出量削減	2010年度比で悪化させない VOC排出原単位の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>削減活動の継続</li> <li>VOC使用量の多い樹脂部品の生産比率が高くなったため前年比較では原単位は悪化したが、2010年度比2.7%減で達成</li> </ul>
		グリーン調達活動	使用禁止又は制限する物質の遵守 (製品含有「有害物質ゼロ」)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達活動の継続</li> <li>環境負荷物質管理基準の見直しとその運用の準備</li> </ul>
	「温室効果ガスの排出量削減」	CO <sub>2</sub> 排出量把握と削減活動	グループ各社のCO <sub>2</sub> 原単位年1%削減	グループ各社で、CO <sub>2</sub> 原単位の年1%削減を設定し、事業活動全般における温室効果ガスの削減の取組みを進めています。CO <sub>2</sub> 排出量は、前年より3千t-CO <sub>2</sub> 増加(0.5%増)。但し、原単位では前年より9.3%改善し目標を達成しております。
		製造段階でのCO <sub>2</sub> 削減	2009年比原単位8%削減	2009年比 37%改善 目標達成 2009年原単位：2.587 2017年原単位：1.636 (▲37%)
	物流段階でのCO <sub>2</sub> 削減	原単位年平均1%削減	前年比 9.7%改善 目標達成 2016年原単位：60.6 2017年原単位：54.7 (▲9.7%)	
		2006年比 11%削減 (原単位)	2006年比 7.6%改善 目標未達 2006年原単位：59.2 2017年原単位：54.7 (▲7.6%)	
	「3Eで3Rを」	開発段階での「3R」推進	リユース&リサイクル取組み	取組みの継続
		製造段階での「3R」推進	廃棄物の直接間接埋立て量0トン	0トン (YMC)
			製造段階における廃棄物のリサイクル率100%	100% (YMC)
		製造廃棄物排出量	スーパーゼロエミッション継続	スーパーゼロエミッション継続達成 (YMC)
国内製品リサイクル体制の確立		二輪車リサイクルシステムの自主取組み	販売店を窓口に、適正処理・リサイクルを実施 (国内の取組み)	
部品梱包材の削減		リターナブル率目標70%	73.2%となり達成	
「水使用量の削減」	水使用量の低減	グループ各社の水使用実態の把握	グローバル調査システムにて調査を実施し、水使用量を把握	

取り組み分野	重点取り組み項目	2017年計画	2017年実績
エコマネジメン ト  グループ環境ガ バナンスの仕組 み強化による 『環境管理』	「グループ全体の環境管理 システムを構築し運営」	統一認証加入会社拡大計画3社	実績 3社 統一認証加入44社におけるグルー プEMS活動を実施
		ISO14001:2015年版規格移行	統一認証の全44社において2015 年版規格による認証へ移行完了
エコマインド  持続可能な地球 環境を目指した 多様なエコ活動 による『環境貢 献』	「多様なエコ活動の展開と 支援」	エコ通勤者参加率 67%	エコ通勤者参加率 76.6%達成
		エコポイント制度の定着	ヤマハエコポイント制度の対象と なる活動に参加した人：4,936人 と定着
	「継続的な環境教育による 意識改革」	階層別環境教育の実施	新入社員、一般職、監督職、部長 職（環境情報の配信）に実施
	「地域とのコミュニケーシ ョン」	4万人のV（ボランティア）作戦で ヤマハグループ延べ4万人参加継 続	2017年実績31,289人で未達成。 （目標未達78.2%）（前年比は、 100.0%）
		地域・学校に対する企業環境取り 組み講演などの実施	静岡県内の大学へ企業環境取り組 み講演を実施
		各種研修受け入れを継続	近隣中学校生徒に、環境教室を実 施
		地方自治体・各企業と連携した環 境保全活動の継続	磐田市植林地域での間伐や植林、 浜松市ウェルカメビーチクリーン 作戦、湖西市浜名湖クリーン作戦 及び浜名湖クリーン活動、掛川市 防潮堤への植林など、活動に参加
		地域とのコミュニケーションを目 的としたイベントへの参加	地域自治体と対話集会を実施 地域NPO法人との協力体制継続
	「生態系の保全」	アカウミガメの保護活動 生態系モニタリングの活動	アカウミガメの保護活動に協力。 菊川テストコース敷地で希少植物 種の蘭、タコノアシなどの保護を 目的としたモニタリング実施。 （タコノアシ、シランで株数の増 加）中田島砂丘で絶滅危惧種のカ ワラハンミョウを守る為、外来植 物種の駆除活動実施。浜名湖の景 観となっている丘陵地で里山づく り活動を春と秋に継続実施
	製品・技術・サービスでの 環境情報発信	環境製品の情報発信	当社コミュニケーションプラザに て環境製品の公開展示継続
製品の環境情報の提供を推進		<u>二輪車の車種別環境情報と「3R」</u> <u>設計、二輪車・FRPリサイクルシ</u> <u>ステムなどをウェブサイト</u> に継続 公開	

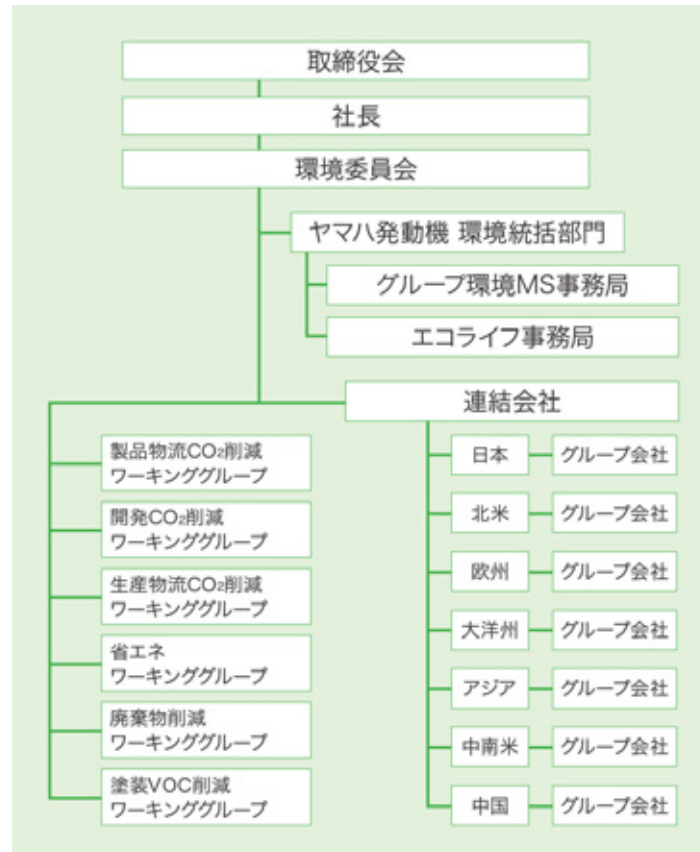
# 環境マネジメント

ヤマハ発動機グループの環境活動の推進管理に関する体制などをご紹介します。

## 環境経営を推進する体制

ヤマハ発動機グループでは、取締役を委員長とする「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境にかかわる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。審議された方針や活動については、必要に応じて取締役会に報告を行っています。

ヤマハ発動機グループの環境企画・推進組織

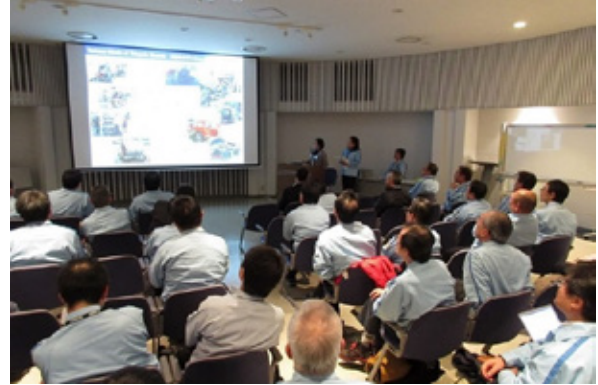


## グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化

ヤマハ発動機グループでは、『CSR基本方針』の下、「グループ環境計画2020」の重点分野である「エコマネジメント」の取り組みとして、日本・アジア・欧米・南米各地の製造会社を中心にグローバル環境ISO14001統一認証化を推進し、2017年に対象44社すべての参加が完了しました。あわせてISO14001：2015年版規格へ更新しました。

一方、環境リスクが比較的低い会社に対しては、第三者機関を活用した独自の認定制度を導入するなど、リスクベースの環境マネジメントを展開しています。

これらの取り組みと独自の情報ネットワークシステム（G-YECOS）の構築により、法令遵守の徹底や環境パフォーマンスの改善へつなげるとともに、各社の課題をグループ全体で共有することで、マネジメントシステムの効率化とより一層の環境ガバナンスの強化を図ります。



ヤマハ発動機本社で行われたYMPH（フィリピン）のISO14001認証書授与式と活動報告会

## グローバル環境情報ネットワーク（G-YECOS）

ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境情報ネットワークシステム（G-YECOS）を活用し、グループ各社の環境情報の共有と見える化を促進することで、本社を含めたグループ会社間の双方向コミュニケーションの向上に役立てています。さらに、ステークホルダーへの情報開示を目的とした各種環境データの収集や分析を適時適切に行うためのツールとしても活用しています。2017年にISO14001統一認証の拡張が完了し、各社の活動内容や実施時期の同期が促進されるため、今後もシステム活用の有効性を高めていきます。

## 統合マネジメントシステムの採用

ヤマハ発動機では、環境と安全のマネジメントシステムを一体で運用する「統合マネジメントシステム」を採用し、現場の業務改善や効率化に効果を上げています。2017年はリスクと機会の評価手法等、PDCAサイクルの改善に取り組み、マネジメントシステムの実効性、有効性の向上を図っています。

統合システム監査では、社内資格を保有する監査員が独自の育成システムで計画的にスキルアップを図り、プロセス指向の監査を実施することで、現場の業務改善につなげています。また、監査の重点項目を年次で設定しグループ全体へ展開することで、ガバナンスの強化につなげています。



ヤマハ発動機では、環境保全活動の定量的な情報開示を行うとともに、より効果的な環境経営を進めるために、環境省による「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に、生物多様性の活動の金額換算など自然資本の考え方も取り入れ、環境対応コストに相応する金額や効果を算出しています。

2017年の環境設備投資と経費を合わせて約341億円となり、前年度比で約104.7%となりました。

分類項目別には、研究開発コスト(105.0%)、の増加が大きく影響しています。

なお、2017年度会計年度中の環境関連の罰金や課徴金はありませんでした。引き続き、法令遵守に努めていきます。

**2017年度における環境対応コストとその経済効果 (環境会計算出範囲はYMC統合MS)**

分類		環境対応コスト			経済効果		活動内容
		投資	経費	合計	年度内	通年換算	
事業エリア内	公害防止コスト	22	269	291	1	4	大気・水・土壌・騒音等環境法令遵守、VOC削減ワーキンググループ活動
	地球環境保全コスト	262	152	414	39	83	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止、省エネワーキンググループ活動
	資源循環コスト	10	258	268	20	23	排出物の適正処理、廃棄物削減ワーキンググループ活動
	小計	294	679	973	60	110	
	上流下流コスト	1	12	13	0	0	二輪車およびFRP船のリサイクル、グリーン調達推進
	管理活動コスト	3	385	388	1	1	グローバル環境ISO14001統一認証展開、階層別環境教育推進、環境情報の公開
	研究開発コスト	1,704	30,993	32,697	0	0	CO <sub>2</sub> 削減を含む環境性能向上のための研究開発、環境負荷低減のための3R設計
	社会活動コスト	3	17	20	0	0	生物多様性への取り組み、環境関連NPO法人への寄付
	環境損傷対応コスト	0	9	9	0	0	環境不具合対策、自然修復費用
	合計	2,005	32,095	34,100	61	111	

(単位：百万円)注) 小数点以下は四捨五入しているため、積算と合計が一致しない箇所があります

- 研究開発コスト：一部推計値を含みます
- 経済効果：「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については対象としていません
- キャッシュフローをベースに算出しており、減価償却費や積立金などは含まれていません

環境保全効果		
分類	年度内	通年換算
削減エネルギー (GJ)	161,757	175,659
CO <sub>2</sub> 低減 (t-CO <sub>2</sub> )	6,926	9,234
節水量 (t)	10,000	30,034
削減廃棄物 (t)	1,258	1,259
削減VOC (t)	8	8

- 環境保全効果は、全て対応コストに対応する推定効果の集計
- 削減エネルギー：電力、石油類、ガス類の削減効果をエネルギー換算
- CO<sub>2</sub>削減効果：エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減効果

# CO<sub>2</sub>排出量の削減

CO<sub>2</sub>排出量削減のための取り組みをご紹介します。

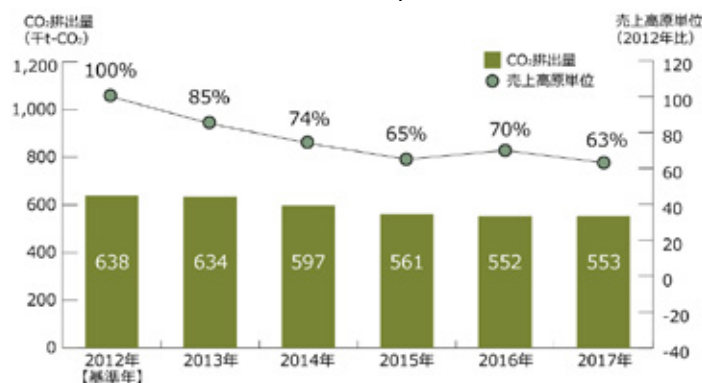
## ヤマハ発動機グループのCO<sub>2</sub>排出量の推移

二輪車を中心とした輸送機器メーカーであるヤマハ発動機グループは、温室効果ガス※の削減を環境分野における最重要課題として取り組みを進めています。グループ共通の目標として「CO<sub>2</sub>原単位削減1%/年」を設定し、製品の開発、製造など、事業活動全般における温室効果ガスの削減を進めています。

また、2013年からは、海外を含む全製造拠点を対象としたグローバル省エネ活動を展開し、環境性（CO<sub>2</sub>削減）と経済性の両立を目指した活動を行っています。日本で培った省エネ技術を国内外のグループ会社へ導入し、エネルギーの効率的利用を進めています。

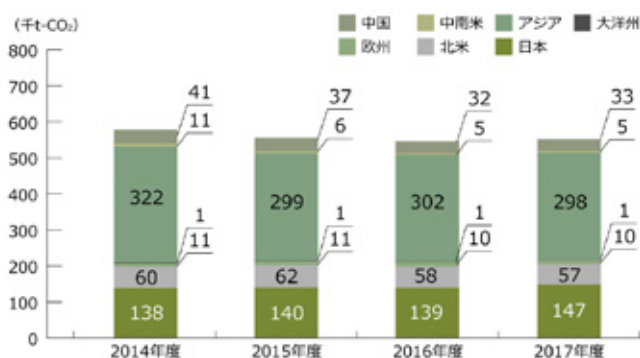
※温室効果ガス：当社の場合、そのほぼすべてがCO<sub>2</sub>に相当します

ヤマハ発動機グループ CO<sub>2</sub>排出量  
スコープ1,2



※2017年から、発電による削減効果を考慮しない総排出量として算出。  
過去データも同様の算定方式により見直し。

ヤマハ発動機グループ 地域別CO<sub>2</sub>排出量  
スコープ1,2



スコープ1 事業者から直接排出される温室効果ガス

スコープ2 事業者の電気・熱・温水の使用によって排出される温室効果ガス

注記

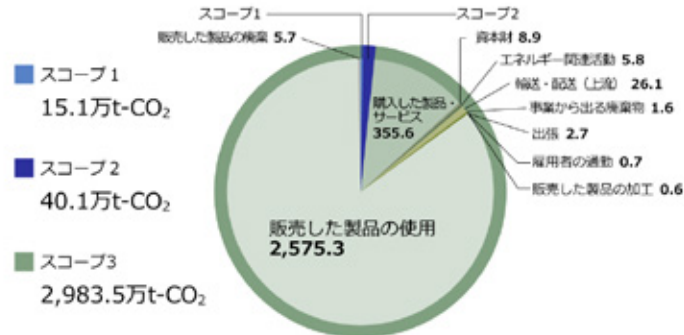
集計範囲 ヤマハ発動機及び製造、非製造を含む子会社、関連会社115社

CO<sub>2</sub>排出係数 ガソリン:2.32t-CO<sub>2</sub>/kL、灯油:2.49t-CO<sub>2</sub>/kL、軽油:2.62t-CO<sub>2</sub>/kL、A重油:2.71t-CO<sub>2</sub>/kL、LPG:3.00t-CO<sub>2</sub>/t、ブタン:3.03t-CO<sub>2</sub>/t、天然ガス(海外)1.81t-CO<sub>2</sub>/千m<sup>3</sup>、都市ガス13A(日本):2.03t-CO<sub>2</sub>/千m<sup>3</sup>、石炭(中国):1.93t-CO<sub>2</sub>/t、他人から供給された温水:0.057t-CO<sub>2</sub>/GJ  
電力t-CO<sub>2</sub>/千kWh、日本:0.381、米国(California):0.365、Southeast:0.708、Ohio Valley:0.892、Florida:0.631、ERCOT(Texas):0.639、Tennessee Valley:0.623)、カナダ:0.209、オランダ:0.440、イギリス:0.467、イタリア:0.455、フランス:0.087、スペイン:0.383、ポルトガル:0.452、スウェーデン:0.051、ドイツ:0.453、トルコ:0.462、ロシア:0.325、インド:0.942、シンガポール:0.526、台湾:0.628、中国:0.851、ブラジル:0.085、アルゼンチン:0.371、ペルー:0.206、コロンビア:0.121、メキシコ:0.522

## CO<sub>2</sub>排出量の把握と排出量削減活動

ヤマハ発動機グループでは、企業活動に伴って工場で使用する燃料の燃焼等からの温室効果ガスの直接的な排出（スコープ1）、工場・オフィスでの電力使用等による間接的な排出（スコープ2）、それ以外の排出（スコープ3）を把握し、その削減に努めています。

今後も、エリア別の直接・間接排出量をより詳細に把握し、工場・事業所ごとに一層の排出量削減に向けた活動をしていきます。



注記

**集計範囲** スコープ1,2：ヤマハ発動機及び製造、非製造を含む子会社、関連会社115社  
スコープ3：ヤマハ発動機グループ

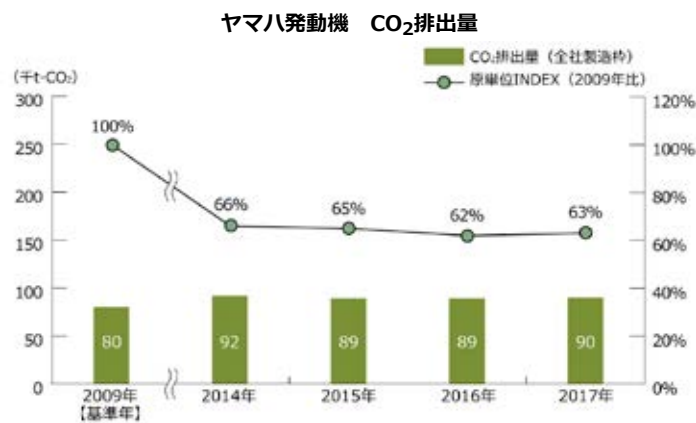
**算定方法** 平均燃費または電気使用率に基づく1台当たりのエネルギー使用量に生涯使用年数と年間販売台数を乗じて算定しています。

**排出係数** ガソリン:0.002322t-CO<sub>2</sub>/ℓ 電気:0.000512t-CO<sub>2</sub>/kWh

## 製造段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

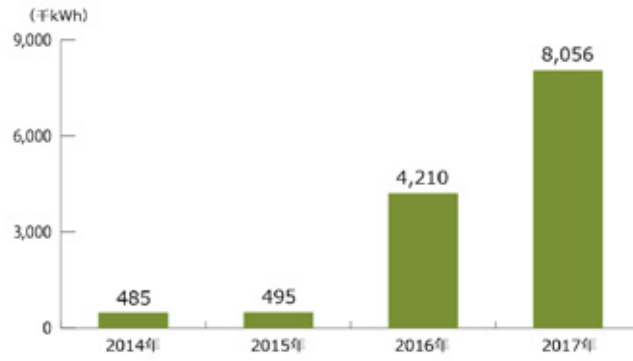
ヤマハ発動機の全社製造枠での2017年度目標は、2009年度比原単位8%削減に対し原単位37%減となり目標達成しました。但し前年比では、大型設備の導入などにより1%の悪化となりました。

また、太陽光発電やコージェネレーションなどの新エネルギーの利用量は13千MWh（全使用電力の5%）でした。今後も引き続き、省エネ設備の導入や、運用管理の徹底と改善を進めていきます。



※2017年から、発電による削減効果を考慮しない総排出量として算出。  
過去データも同様の算定方式により見直し。

## ヤマハ発動機グループ 再生可能エネルギー利用量



### 工場における太陽光・風力を利用した発電システム

ヤマハ発動機グループでは太陽光、風力による発電システムを導入しています。2004年に本社工場へ太陽光発電を設置して以来、順次、導入を進め、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。海外拠点への導入も進めており、2017年にインドデリーでは4.0MW→6.2MWへ太陽光発電の拡大をしました。

2017年の発電量は年間8,056MWh（約7,302トンのCO<sub>2</sub>削減効果）となり、各工場操業や事務所の照明や空調などにも使用されています。



インド IYM-CHE 太陽光1,000kw

2017年も継続して、ヤマハ発動機グループの一層のCO<sub>2</sub>削減を目指して活動を進めてきました。

主な活動として、2013年よりグローバルユーティリティコスト削減活動（GUTS）を展開し、国内外のグループ会社の省エネルギーを推進しています。

このプロジェクトでは、これまで日本国内で蓄積した省エネノウハウを、海外グループ会社と共有・協力しながら、グループ全体のCO<sub>2</sub>削減を進めています。

今期の活動では「コンプレッサー配管連結」「電動機の不要時自動停止化」「炉の遮熱塗装」「油圧モーターサーボ化」「排熱回収精密空調機導入」等に取り組み、これらの成果は原単位の改善（活動を開始する前の2012年比：37%減）や、CO<sub>2</sub>排出量の削減（2012年比：13%減）につながっています。

活動開始後、日本国内グループ会社を含めた全13カ国30拠点に訪問し、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量の98%をカバーする範囲まで活動の輪を広げ、エネルギーロスの削減を推し進めています。

今後もCO<sub>2</sub>削減のため、各工場・各事業所ごとの一層の排出量削減に向けた活動を進めていきます。



TBI（インドネシア）にて計測器の使い方を指導



IYM（インド）の省エネメンバーと集合写真

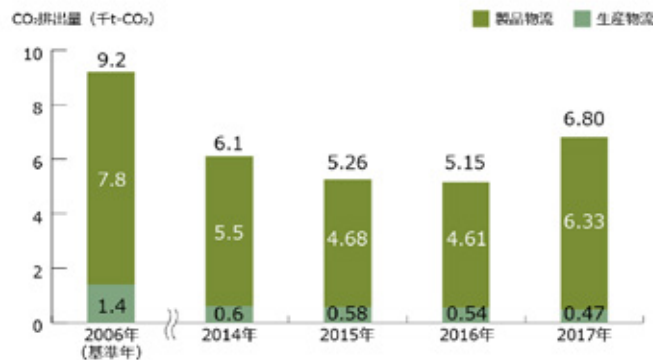
## 物流段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

ヤマハ発動機の各部門の物流におけるCO<sub>2</sub>削減については、「輸送効率を年あたり平均1%削減（2006年を基準として）」という目標を掲げています。省エネ効果とコスト効果の両立をはかりながら削減効果が高いものから実施することを基本方針に、物流におけるCO<sub>2</sub>削減を統合的に進めるワーキンググループを設置して取り組みを進めています。

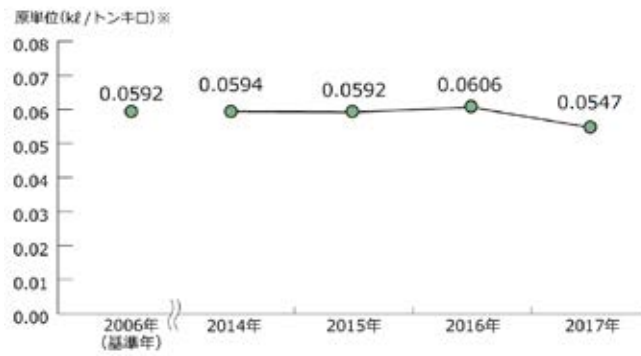
2017年は、積載率の向上、集約輸送、輸送効率の向上等に取り組み、物流に伴い排出されるCO<sub>2</sub>は、原単位で前年比9.7%削減されました。

今後も継続して輸送効率の向上を目指していきます。

## ヤマハ発動機の物流におけるCO<sub>2</sub>排出量



## ヤマハ発動機の輸送効率



### 製品梱包時におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

世界包装機構（WPO：World Packaging Organization）主催の「ワールドスターコンテスト2017」において、『ヤマハ船外機：補修用部品の包装改善』がワールドスター賞を受賞しました。今回受賞した改善は製品固定方法を改良して作業費と資材費のコストを削減しています。

従来の製品姿に沿った資材受け方法から、製品重心位置と鋭利形状を一点集中で固定することで資材を簡素化しています。また、荷重を受ける資材に廃材の紙管を利用しています。これにより、作業費と資材費の10%削減と梱包及び廃棄作業性の向上・資材の軽量化・CO<sub>2</sub>削減にも貢献しています。



気候変動の影響の軽減や気候変動リスクへの備えなど、気候変動への適応は、地球温暖化対策の重要な柱の1つです。ヤマハ発動機グループはその幅広い事業活動の中で気候変動への適応にも取り組み、適応に対応した製品づくりも行っています。

### 次世代高性能小型エンジン「ブルーコア」

ヤマハ発動機は、走りの楽しさと燃費・環境性能の両立を高次元で具現化する高性能型小型エンジン「ブルーコア」を開発し、2014年ベトナムで女性向けスクーター「ノッツァ・グランデ」に搭載して発売しました。「ブルーコア」は高効率燃焼、高い冷却性、ロス低減を徹底的に追求した環境プラットフォームエンジンで、モデルの特徴に応じた高次元のチューニングが可能です。環境性能を従来よりも大幅に向上させたモデルとして現在では多彩なバリエーションを展開し、アセアン地域を中心に絶大な支持を得ています。



125cc「ブルーコア」エンジン搭載「LEXi-S」  
(インドネシア仕様)

### クリーンウォーターシステムで安全で安心な水を供給

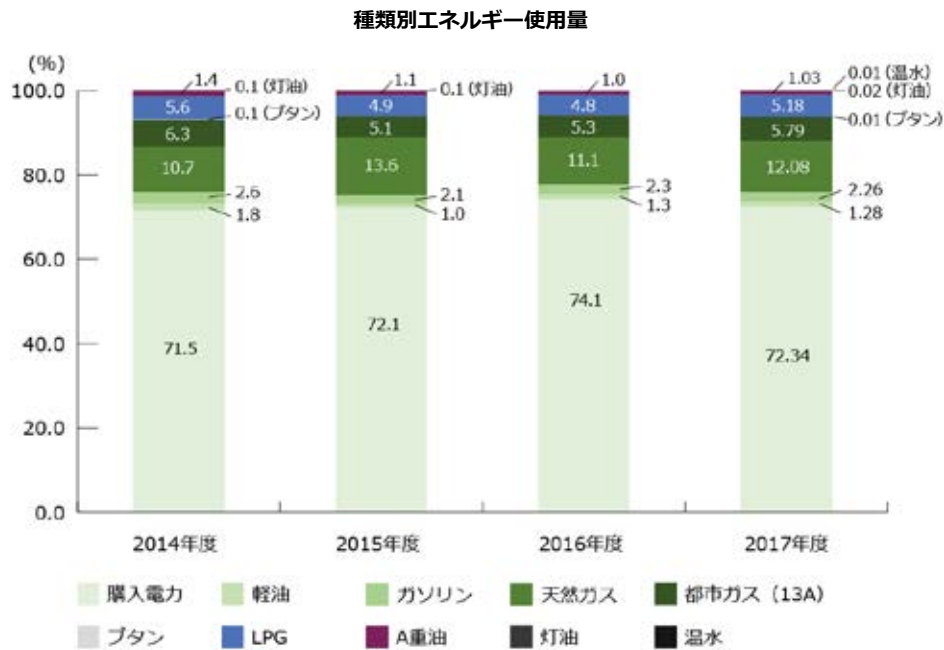


表流水を浄化して飲料水にする  
「ヤマハクリーンウォーターサプライシステム」

### 気候変動による道路冠水に対応

気候変動による降雨量の増加は、特にインフラ整備が脆弱なアセアン地域の自動車や二輪車の走行に大きなダメージを与えます。そこでヤマハ発動機は、こうした地域向けの二輪車についてはエア・クリーナーの位置を通常モデルよりも高い位置に配置し、道路冠水への対応を図っています。

ヤマハ発動機グループの2017年のエネルギー投入量は全体で988万GJとなり、72%が電力で715万GJが投入されています。そのうち、約85%が日本を含めたアジアで占められています。電力使用量削減のため、電力見える化設備導入による現状分析と削減活動の実施、工場への省電力設備の導入、事務所におけるLED照明の導入などに計画的に取り組んでいます。



**エリア別 (2017年度)**

	日本	北米	欧州	大洋州	アジア	中南米	中国	総排出量
製造	144,776	51,341	6,283	0	296,545	5,026	31,446	535,416
非製造	2,412	5,824	4,133	1,292	1,889	17	1,578	17,145
合計	147,187	57,164	10,416	1,292	298,434	5,043	33,024	552,561
比率	27%	10%	2%	0%	54%	1%	6%	100%

(単位: t-CO<sub>2</sub>)

注) 小数点以下四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

**上位10カ国 (2017年度)**

RANK	国名	CO <sub>2</sub> 排出量	%
1	日本	147,187	26.6%
2	インドネシア	132,570	24.0%
3	インド	57,709	10.4%
4	アメリカ	56,157	10.2%
5	タイ	36,754	6.7%
6	ベトナム	34,575	6.3%
7	中国	33,024	6.0%
8	台湾	28,862	5.2%
9	マレーシア	5,730	1.0%
10	フランス	4,400	0.8%

(単位: t-CO<sub>2</sub>)

注) 小数点以下四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。



# 環境負荷物質の削減

環境負荷物質削減のための取り組みをご紹介します。

## 環境負荷物質の削減

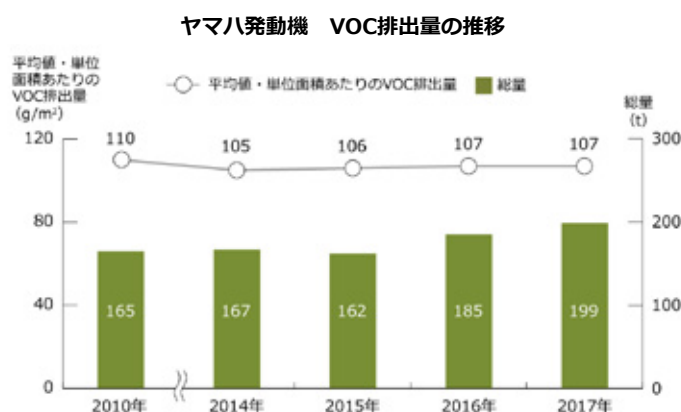
### PRTR制度報告対象物質の削減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

磐田本社工場では塗装ブースの設備を2013年に更新しており、VOCの含有量が少ない塗料を採用しています。また2015年に新設したエンジン部品ラインでは、最新の気流制御システムを採用したロボット塗装ブースを採用することで塗料使用量を削減しています。

他工場でも塗装ロボットシステムの最適化などを図ることでVOC排出量を減らすように取り組んでいます。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が低い塗料の採用拡大や塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。



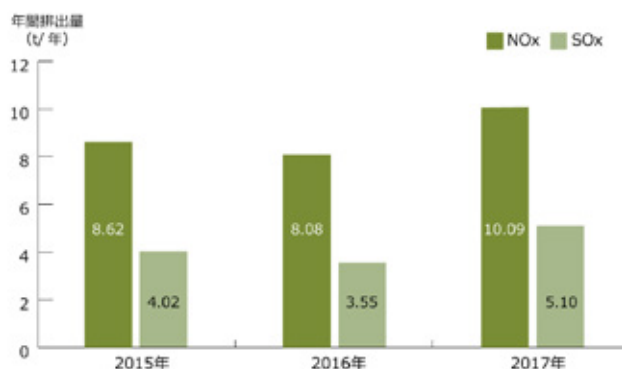
> PRTR物質別集計一覧

> PRTR事業所別集計一覧

### 製造段階における環境負荷物質管理

ヤマハ発動機は、工場から排出する環境負荷物質を法・条例等に則って管理し、設備の運転条件適正化によるNOxの生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。

### ヤマハ発動機（本社工場） NOx,SOx年間排出量



## 製品における環境負荷物質の削減

年々各国における環境負荷物質の使用規制が強化され、規制物質も増加している中、ヤマハ発動機グループは日本国内のみならず、海外各工場における環境管理活動の展開も着実に進めています。

一例として、当社では、欧州で電気電子機器へ特定物質の含有を規制する改正RoHS指令の範囲に入る製品の取り扱いもあるため、2019年7月22日の規制開始に先立ち適合の準備を進めています。

また、米国ではカリフォルニア州プロポジション65法の警告表示のルール改正に対応し、同州内に上市する製品中の化学物質の含有状況に応じて、2018年8月30日までに新ルールに基づいた警告表示への切り替えを進めています。

今後もサプライチェーン全体での情報共有を図るとともに、環境負荷物質の計画的な削減、および代替を推進します。

- ※ RoHS: Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment  
「電気電子機器中の特定の危険物質の使用制限に関する指令 (2011/65/EU) 」およびその修正指令

# 省資源・リサイクル

リサイクルや資源の使用量を抑制するための取り組みをご紹介します。

## 省資源・リサイクル

循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まってきています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

省資源・リサイクル率向上を目指し、再生材の積極利用をはじめ、部品点数の削減、最適形状の追求による小型化、LED採用による長寿命化、解体容易化設計、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいきます。

### 製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2017年度の排出物総量<sup>※1</sup>は20.8千tとなりました。金属、プラスチック、鋳物砂などは分別し、再び原材料として活用するマテリアルリサイクル処理を実施しています。また、油や一部のプラスチックは助燃剤としてサーマルリサイクル処理を実施しており、燃焼後の残渣についてもセメントや路盤材原料として活用することで直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。

2016年度よりヤマハ発動機グループの廃棄物量の把握を開始しました。国内外グループ会社においても、分別の徹底、梱包資材のリターナブル化、切削液やオイルの長寿命化といった廃棄物量の削減に取り組んでいます。ヤマハ発動機グループの2017年度の廃棄物量は29千t（46社集計分）となりました。

※1 排出物総量：ヤマハ発動機グループから外部に排出する物の総量（廃棄物、有価物の両方を含む）

ヤマハ発動機の製造段階における排出物発生量・リサイクル率

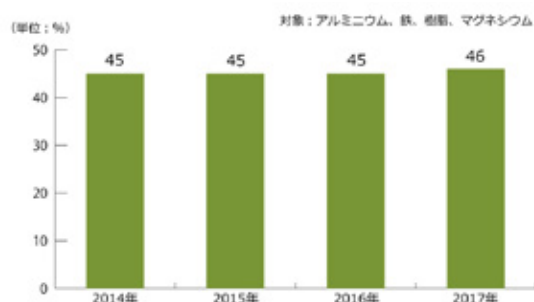


※排出物発生量には特別管理産業廃棄物量を含む。

2014年：177t    2015年：566t    2016年：290t    2017年：277t

特別管理産業廃棄物：産業廃棄物のうち爆発性、毒性、感染症など、人の健康または生活環境に被害を生ずるおそれのある性状を有するもの

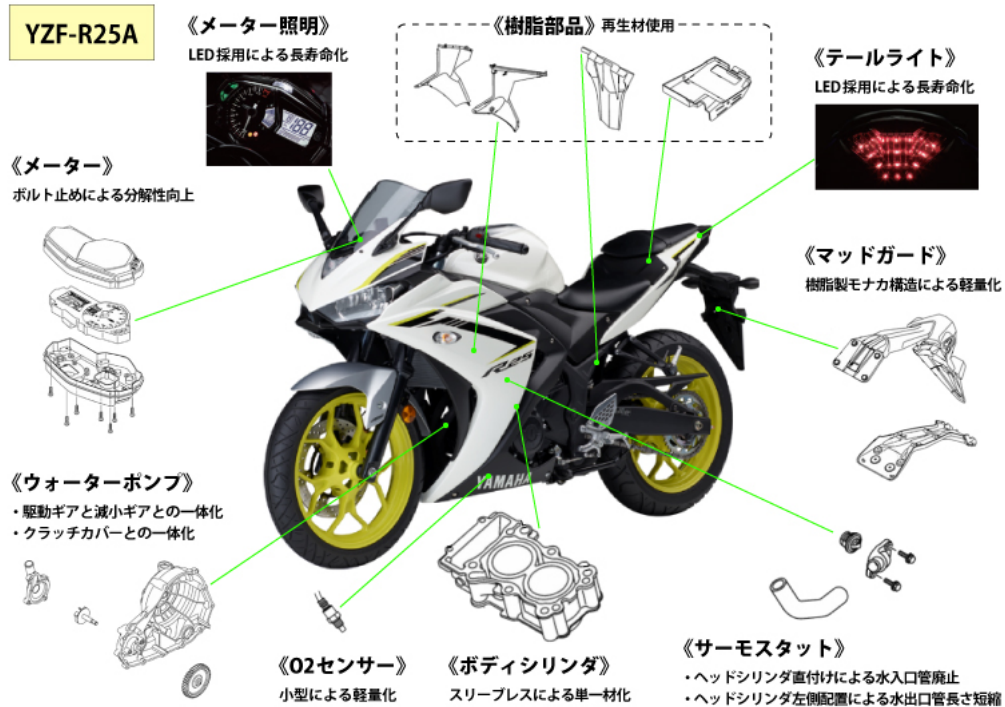
ヤマハ発動機の購入材料における再生材の割合



## 3R設計と製品リサイクルの推進

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携をとりながら継続して推進しています。

## 製品における3Rの事例

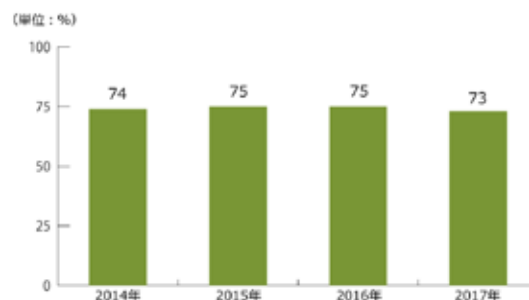


## 補修部品の物流における3Rの取り組み

ヤマハ発動機の部品統括部では、海外向け補修部品の梱包作業における充填率の向上を図るリデュース活動、樹脂製のパレット・バケット等、海外向け補修部品梱包専用リターナブル機材の導入によるリサイクル活動、そしてそのリターナブル機材を使った海外出荷先の拡大を目指すリユース活動等、3R活動を実施し、省エネ・省資源化に努めています。

2017年の取組みの中で、全海外向け出荷ケースにおけるリターナブル機材を使用して出荷する割合（リターナブル率）は、目標70%以上のところ、実績値は73.2%となりました。

ヤマハ発動機の部品梱包容器の海外出荷リターナブル率





リターナブルパレット



リターナブルバケット

リターナブルパレット・バケット2017年実績数

仕向け地	リターナブルパレット枚数	リターナブルバケット枚数
欧州	2,167	52,303
北米	4,010	107,048
大洋州	161	5,393
アジア	439	26,881
合計	6,777	191,625

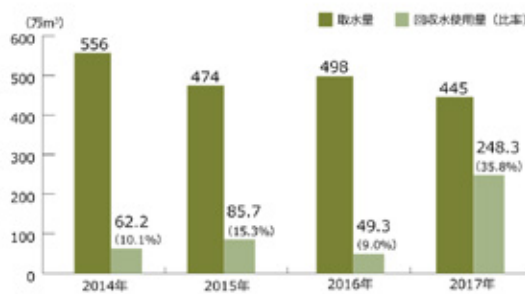
グループ水使用量の推移

ヤマハ発動機グループは、水資源使用量の削減に努めています。

2020年目標を「限りある資源の有効利用と循環利用の促進」と定め、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水（雨水など）の利用をはじめ、RO膜を利用した水の再利用、ポスターによる社員への節水の呼び掛け、水道の蛇口への節水コマの設置など、グループ全体で水使用量の削減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機単体では、2017年の取水量は117万<sup>3</sup>、排水量は122万<sup>3</sup>でした。

ヤマハ発動機グループ 取水量と回収水使用量



※2017年の回収水使用量の増加には、回収水の測定が可能となった拠点の影響が含まれます。

集計範囲：ヤマハ発動機及び製造、非製造を含む子会社、関連会社99社（2017年より関連会社の集計範囲を変更しています。）

ヤマハ発動機グループ 取水量の内訳

	2014年	2015年	2016年	2017年
地下水	243.3	198.7	177.2	222.1
工業用水	235.1	225.3	179.8	148.7
上水道	67.0	39.1	131.7	57.5
その他淡水	10.2	11.4	8.5	16.7

注記

内訳には推計数値が一部含まれます。

# 生物多様性の保全と持続的な利用

ヤマハ発動機グループの生物多様性基本取り組み姿勢を紹介します。

## ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢

### 背景

生物多様性の保全をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応は重要であるとともに成長機会の取り込みに繋がるものと認識しています。

ヤマハ発動機では、これまでに、環境負荷がより少ない小型エンジンの技術革新、電動アシスト自転車・電動二輪車といったスマートパワー技術の製品化、次世代動力源の研究開発、など企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めてきました。

これからも継続して生物多様性への取り組みを実践するため、「ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢」を制定しました。

### 考え方

企業理念、CSR基本方針や環境計画に基づき、  
「生態系や生物種、遺伝子の多様性」  
「自然の恵みを補う活動」「与えた影響の最小化」  
の観点でこれからも、  
自主的、体系的、継続的に  
生物多様性に取り組みます。

### 【宣言】

地球にやさしい  
知的技術で貢献します



環境コミュニケーションと  
情報公開に努めます



地球環境との調和に  
配慮した取り組みを  
推進します



地球にやさしい  
知的技術で貢献します

当社製品フィールドである、大自然の恩恵に支えられている重要性を深く理解し、技術により、生物の多様性を目指します。

地球環境との調和に  
配慮した取り組みを  
推進します

エコマインドの醸成により、自主性を更に高め、体系的な生物多様性の活動に継続して取り組みます。  
グローバルな視点で生物多様性の危機に対し、地球環境との調和に配慮した自然を守り、育む活動を推進します。

環境コミュニケーションと  
情報公開に努めます

生物多様性への取り組みにおいて、幅広く社会との連携・協力を図るとともに情報の適切な公開に努めます。

## 生物多様性の取り組み

ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢に沿った体系的な活動を、従業員の自主性に基づき継続的に実施しています。

美しく豊かな海を守るためのビーチクリーン作戦は1990年代初頭から国内外の海岸で取り組んでおり、エコマインドを醸成し現在も継続しています。絶滅の危機にある生き物の生息環境を守るなど、生物多様性の具体的な取り組みをご紹介します。

### 絶滅危惧種のアカウミガメを守る

地域の身近な自然である遠州灘海岸には毎年、絶滅危惧種のアカウミガメの母ガメが産卵に訪れます。

遠州灘海岸では、サンクチュアリN.P.O.との連携により1991年からビーチクリーン活動を27年継続して実施しており、従業員とその家族・友人、累計12,600名がボランティア参加をしています。

#### サステナブルビーチ作戦を主催

絶滅危惧種のアカウミガメを守るため、産卵時の障害となるごみや誤飲してしまいそうなビニール片、ペットボトル、空き缶等を回収するクリーン活動を開催しています。また、産卵のためにはならない海岸の砂地そのものを修復するため、砂の詰まった麻袋を積み、風による砂の飛散から守っています。



遠州灘海岸ビーチクリーン



細かいビニール片も拾う



遠州灘海岸砂地修復活動



麻袋に砂を詰める

› [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

## 第28回ウエルカメクリーン作戦に参加

浜松市主催のアカウミガメを守るための清掃活動に、従業員とその家族友人のボランティアにより中田島砂丘地点より毎年継続参加しています。



2017年はボランティア120人が参加



ウエルカメ海岸清掃

## 絶滅危惧種カワラハンミョウを守る

川原の護岸工事などで川原から追われ、中田島砂丘にたろうじて生息している絶滅危惧種の甲虫、カワラハンミョウ。その生息環境を守るため、外来植物種<sup>※</sup>の駆除を静岡県沿岸整備課との協力により2015年から年2回継続実施しています。

※外来植物種：オオフトバムグラ・コマツヨイグサ・ホソムギ・ヒメムカシヨモギ

### 外来植物種駆除作戦を実施

各種の除草に効果的な時期となる5月にコマツヨイグサ、9月にオオフトバムグラを中心にボランティア参加者により外来植物種の除去作戦を実施しています。



コマツヨイグサの駆除



種の出る前に摘んで効果を上げる



オオフトバムグラの駆除



参加者全員で203kgを除草

＞ SDGs（持続可能な開発目標） ページへ



## 身近な自然を守る

「静岡県の守りたい自然」の一つである浜名湖の自然を守るための湖岸清掃を毎年2回、マリン事業部社員などにより継続実施しています。

### マリンクリーン活動in浜名湖を開催

マリン事業部社員により、水上オートバイやボートなどを活用し、陸からは行けない湖岸へも上陸し、流れ着いたごみの回収などの清掃活動を年2回、継続開催しています。



水上オートバイが人やごみを運ぶ



松見ヶ浦での活動



ライフジャケットを装着し乗船



湖上でごみの中継

### サンゴ礁の保全活動に取り組み

約360種以上のサンゴが生息すると言われる沖縄県では近年、著しくその種類や数を減らしているという報告もあります。これを危惧した地元では、サンゴ再生のための官民一体プロジェクト「チーム美らサンゴ」を発足。ヤマハ発動機は2007年からこれを支援し、植え付けのボランティア参加や資金援助等を行っています。



ボランティアによるサンゴの植え付け作業

▶ SDGs（持続可能な開発目標）ページへ

## テストコースにおける希少種の保護等

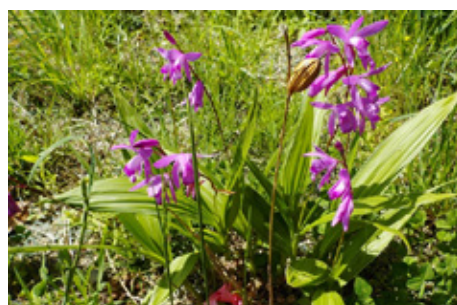
与えた影響を最小化するため、地域の自然の中にある各テストコースにおいて自然を補うための取り組みを継続実施しています。

### 菊川テストコースにおける希少植物種の保護

静岡県菊川市の二輪車用テストコースでは、コースの外周に一定幅の既存植生の確保や新たな植林など、生物多様性の維持や環境保全に配慮しています。着工前となる2008年には、建設用地の環境評価を1年間実施しました。そして2013年、テストコースの運用が始まると同時に希少植物種などの保護活動を開始しました。保護活動当初は次第に株数が減少してきましたが毎月の活動の継続により3年目の2016年には株数が増加に転じる種（シラン・タコノアシ）も出てきています。現在も、社員による月度モニタリングにより、専門家の協力も得て絶滅危惧種・準絶滅危惧種のナギラン・キンラン・シラン・エビネ・タコノアシを保護しています。



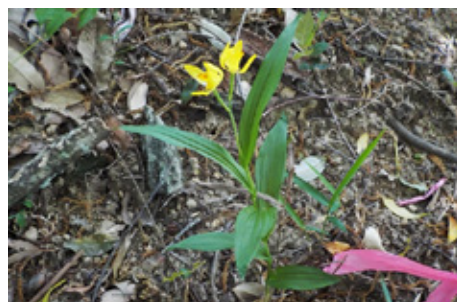
群生するタコノアシ



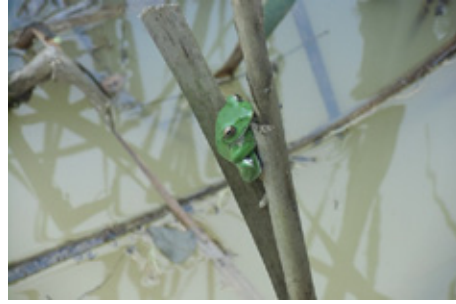
豊かな谷のシラン



残る森のナギラン



尾根のキンラン（ピンクの目印テープは生分解性を使用）



トレールランド浜北では、絶滅危惧種のモリアオガエルの産卵を毎年モニタリングしています



浜岡テストコースでは、防風林となっているクロマツの松くい虫対策として防虫剤を投与したり、耐性クロマツを植林したりしています



袋井テストコースでは、コース周囲に自生する7種類のどんぐりの冊子を作成し、従業員へ紹介しています

## 自然の恵みを補う活動

浜名湖の景観の一つである丘陵地の自然を補う活動として里山づくりの開催や磐田市の地下水涵養事業への参加で、自然からの恵みを理解し補う活動に取り組んでいます。

### 里山づくり

浜名湖に面したヤマハマリーナ浜名湖に隣接した丘陵地で、自然の放置により荒れた竹藪を再生し、美しい竹林化を目指しています。これと並行して、竹藪の広葉樹林への侵入を止める里山づくりの活動を2015年から毎年春と秋に継続実施しています。



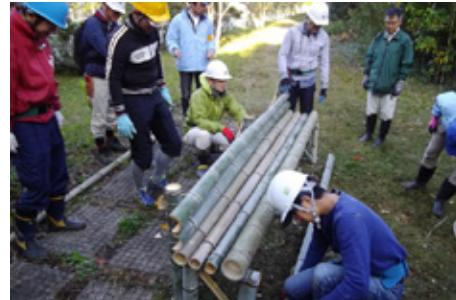
積まれた竹



孟宗竹の間伐作業



鳥の巣箱の設置



間伐竹でベンチ作り

### 磐田市地下水涵養事業に参加

磐田市の豊かな水源である市最北部の山林（財産区）への檜の植林や間伐作業を実施しています。

### 国立自然公園内の河川上流域を保護

タイのグループ企業では、生態系のバランス維持と災害時影響低減（砂防ダム作りによる洪水対策）を目指した活動を国連環境活動と連動して展開しています。



# 環境コミュニケーション

環境に対する意識向上や活動促進のための取り組みをご紹介します。

## 環境コミュニケーション

ヤマハ発動機グループでは、持続可能な社会実現と地球環境との調和を図るうえで、製品・サービスの提供という事業活動において環境保全活動を推進することだけでなく、ステークホルダーの皆さまの理解・参加を得ながら連携を深めていくことも重要であると考えています。また、環境保全活動への取り組みについて説明責任を果たすことも企業の社会的責任の一つであると認識しています。

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている」ことを目標として掲げ、外部からの要請に対応した、環境関連の当社の取り組み（エコ通勤や子ガメの観察会& サステナブルビーチ作戦）についての講演や、サステナビリティの環境報告などを通じた情報発信を行うことで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めています。

また、2004年から実施しているエコ通勤活動については、国土交通省が制定するエコ通勤優良事業所認証制度に、11事業所が登録しており、2013年12月継続的な取り組みが認められ、交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰を受賞しました。その後も優良事業所登録を継続しています。



エコ通勤優良事業所認証  
2009年より継続登録



エコ通勤参加の様子



磐田市内清掃ボランティア活動の  
様子

### ヤマハエコポイント制度の導入

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「グループ全員が高い目標意識で環境取り組みを積極的に行っている」ことを目標として掲げ、その支援策として2008年1月にヤマハエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ通勤への参加や、クリーン作戦などエコ活動をポイント化し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっており、2017年度の取り組み人数は4,936名（制度の対象となる活動に参加した人数）となっています。

### イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。



エコロジーネットワーク

環境イベント(2016年度)				
イベント名	開催日	時間	場所	主催
富士山(火曜)	4月18日(土)	9:00~10:00	ヤマハグループ 浜北工場敷地内	ヤマハ(見物客向け)
ウツクサクワソウの観察	4月18日(土)	9:00~11:00	浜北工場敷地内	浜北工場
静岡県立自然史博物館	4月18日(土)	9:00~10:00	静岡市中央区	浜北工場
環境情報誌「エコロジー」の発行	4月~7月		各事業所・関連会社にて配布	浜北工場など
子ガメの観察会とサステナブルビーチ作戦	4月18日(土)	9:00~11:00	静岡県浜北郡 浜北町	ヤマハ(見物客向け)
くらしの環境改善講座	4月	9:00~11:00	静岡県浜北郡 浜北町	ヤマハ(見物客向け)

2016年環境イベント計画

## 袋井工場の緑化

経済産業省などが工場内外の環境向上に顕著な功績があった企業を表彰する緑化優良工場で、ヤマハ発動機袋井工場が最高賞の経産大臣賞を受賞しました。

袋井工場の敷地面積の42%が緑地でその60%に自然林を残しており計画的な緑化を推進しているなどが認められました。今後もさらなる緑化と地域貢献活動を推進し、地域社会の模範となる工場を目指していきます。



袋井工場

## 中瀬工場のグリーンカーテン

ヤマハ発動機の中瀬工場では温暖化対策として、恒例となったゴーヤによる「緑のカーテン」の設置を継続しています。外気温度に対し5度～6度温度を下げる効果があり、節電の効果を得ています。

収穫したゴーヤやパッションフルーツは地域住民の方々にもお配りし、喜ばれています。



## 環境教育

アメリカのイーストサイド小学校教諭からのパートナーシップ（助成金と支援の提供）の依頼によりヤマハ・モーター・マニュファクチャリング（YMMC）は、生徒たちが自然環境を学ぶ環境教育プロジェクトを立ち上げました。

生徒たちは、生態系や食物連鎖、汚染など環境課題についてウェストポイント湖周辺の大自然の中で学ぶ貴重な体験をし、小学校の中で大気環境を改善する方法を考え出し、植樹を行いました。



# リスクマネジメント

ヤマハ発動機グループにおけるリスクマネジメント、クライシスマネジメントおよび事業継続についての取り組みを紹介します。

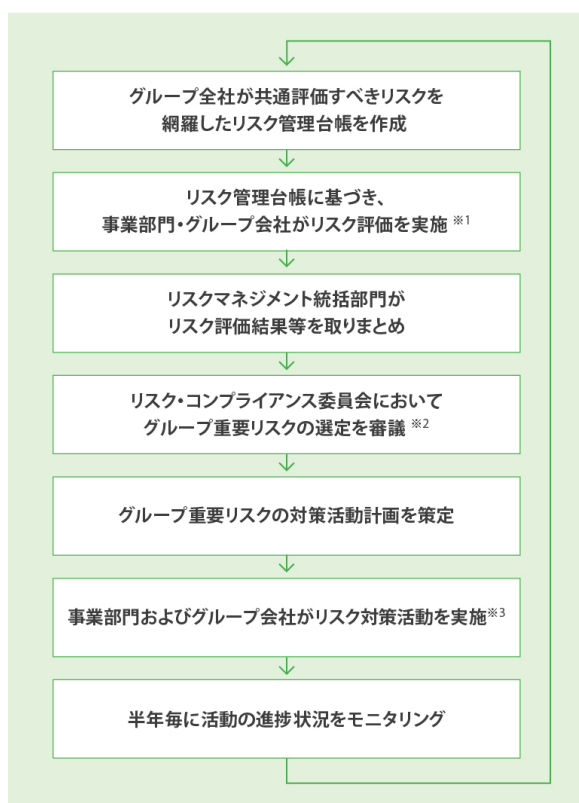
## リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制として、社長執行役員が委員長を務める「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のリスク状況をモニタリングすると同時に、グループ重要リスクの対策を進捗し、グループ全体のリスク低減を図っています。

具体的な活動は「リスクマネジメント規程」に従って展開し、リスクマネジメント統括部門がグループ全体の活動を管理します。

## リスク評価～対策活動の流れ

リスク対策活動は、以下のステップに基づき、PDCAサイクルを回しながら行います。



※1 事業部門、グループ会社等に固有のリスクは、リスク管理台帳に適宜追加して評価する。

※2 グループ重要リスクは、グループ全体のリスク評価結果に加え、グループ事業戦略、グループ内外の法令変更、環境変化および発生事案情報などを踏まえ、総合的に判断し、選定する。

※3 グループ重要リスク以外に事業部門・グループ会社が自ら選定したリスク対策活動も併せて実施する。

## グループ重要リスク

ヤマハ発動機グループにおけるグループ重要リスクは、以下の通りで、リスク主管部門が主導して対策に取り組んでいます。

2018年からは、新たに「サイバーセキュリティ」をグループ重要リスクとして取り上げ、グループ全体で対策を進めています。

2017年グループ重要リスク	2018年グループ重要リスク
自然災害	自然災害
労働争議	労働争議
重大な製品事故の発生	重大な製品事故の発生
火災・爆発事故※	サイバーセキュリティ
移転価格に関するリスク※	
独占禁止法の違反※	

※「火災・爆発事故」「移転価格に関するリスク」「独占禁止法の違反」の3リスクは、リスク主管部門による対策活動の結果、グループ全体での対応体制が確立し、継続的にモニタリングする仕組みが構築できたことを受け、グループ重要リスクから部門管理リスクに移行。

## クライシスマネジメントの体制と活動

ヤマハ発動機グループは、「緊急時初動対応規程」に基づき、事案発生時にその被害の最小化と早期収束を図っています。グループで災害、事故またはコンプライアンス事案などが発生した場合、当該部門はあらかじめ定められたレベル判断基準に従って、ヤマハ発動機のリスクマネジメント統括部門またはリスク主管部門への報告を行います。報告された事案がグループ経営にかかわる、または複数の部門・会社がかかわるような重大な内容であった場合は、リスクマネジメント統括部門は、あらかじめ定められた対応チームを召集し、社長を長とする緊急対策本部等を設置し、事案に係る状況の把握、暫定対応を図ると同時に、必要に応じてお客様および関係機関への報告を速やかに行います。

## BCP（事業継続計画）の策定

想定されるリスクの中でも特に事業継続に影響を与えることが予想されるものへの備えとして、当社は「事業継続規程」を定め、対応に取り組んでいます。

当社はその主要拠点が静岡県に集中しており、南海トラフ巨大地震の影響が想定されます。この備えとして、行政機関による被害想定を元に、従業員の生命・安全を最優先として、事業継続を確実にする目的で、BCPを作成しています。

具体的には、建物・設備などの耐震対策、津波への対応、水・食糧などの備蓄、緊急通信手段の整備、近隣グループ会社を含む全社一斉の避難訓練（夜間訓練を含む）の定期実施、安否確認訓練の定期的実施、本社および事業所単位での初動対応訓練の定期実施、復旧対応手順の明確化、サプライチェーンの情報収集体制の構築など、ハード・ソフト両面に係る対策を網羅的、継続的に実施しています。

また世界的な発生が懸念されるパンデミックに対しても、グループ各社が事業継続上の課題を洗い出し、対応する計画を策定しています。パンデミック発生前の各段階において実施すべき事項をシミュレーションする訓練も定期的に実施し、確実に事業継続を行える体制を構築しています。



## 情報管理の取り組み

ヤマハ発動機グループでは、お客さまや従業員などからお預かりした個人情報、会社の財務情報や技術情報などの機密情報の適正な取扱いを図るため、「情報管理グループ業務指針」を定めてグループ会社へ展開しています。グループ会社への展開にあたっては、従業員向けの教育資料をはじめとしたテンプレート・ツール類をあわせて共有することなどを通じて浸透度の向上を狙っています。

ヤマハ発動機グループにかかわる重要な情報を取扱う組織では、定期的に管理状況の点検を行って情報管理の見直しへつなげています。この管理状況の点検結果が各組織の役職者へフィードバックされることで情報管理に対する意識向上にもつながっています。

昨今の世界の潮流としてプライバシーへの意識の高まりや規制の強化が挙げられますが、ヤマハ発動機グループでは2003年に「ヤマハ発動機グループ 個人情報保護方針」を制定して、各国における個人情報保護に関する法令遵守を掲げています。日本では、2016年から運用が始まったマイナンバーへ対応するために「特定個人情報の保護に関するグループ業務指針細則」を2015年に制定して対応しました。また従前から運用していた「個人情報保護グループ業務指針」へ2017年に改正施行された個人情報保護法への対応を織り込み、ヤマハ発動機に加えて日本国内の子会社を含めて対応しました。2018年に施行される欧州の規制変更に対しては、欧州統括会社とヤマハ発動機が協力してグローバルに対応を推進しています。

お客さまからお預かりした個人情報を取扱う担当者に対しては、リスクマネジメント統括部門が主催するコンプライアンス研修やe-ラーニングを通じて教育・啓発活動を行うことに加え、リスク主管部門が直接的に指導・助言するなどの取り組みを通じて、お客さま情報の適切な取扱いを徹底しています。

なお、2017年度はお客さまのプライバシー侵害にかかわる不服申し立てはありませんでした。

▶ ヤマハ発動機グループ 個人情報保護方針はこちら

## サイバーセキュリティの取り組み

ヤマハ発動機グループは、「ITリスクマネジメントグループガイドライン」に基づき、アクセス管理、マルウェア対策および災害時対応など、グループ全体のITに関わる情報セキュリティ施策を実施しています。また、グループ社員に対してITリスク教育を毎年行うとともに、グループ会社に対するアセスメントを年次で実施することで、セキュリティの強化に努めてきました。加えて、サイバー攻撃が近年高度化していることを踏まえ、新たに「サイバーセキュリティグループガイドライン」を定めてハード・ソフト両面での対策を行うことで外部からの攻撃への防衛力を高め、万が一攻撃にあった時にも早期にこれを検出し被害を最小化する対策に取り組んでいます。さらに、グループ全体でのCSIRT（Computer Security Incident Response Team）体制を構築し、不測の事態に備えると同時に、この体制を通じて社内外のセキュリティ情報の入手、伝達を行っています。

▶ 「有価証券報告書」における「事業等のリスク」

# コンプライアンス

ヤマハ発動機グループにおけるコンプライアンス遵守の取り組みを紹介します。

## コンプライアンス遵守のための体制

ヤマハ発動機グループでは、グループ全体のコンプライアンス遵守の体制を構築する目的で、社長執行役員が委員長を務める「リスク・コンプライアンス委員会」において、コンプライアンス遵守のための計画を審議し、その実行状況やコンプライアンス遵守の風土についてモニタリングを行っています。そしてこの結果は、リスク・コンプライアンス委員会での審議事項としてESGリスクと共に取締役会に適宜報告されており、実効性を担保した体制を整備しています。

具体的な活動は「コンプライアンス管理規程」に従って展開し、コンプライアンス統括部門がグループ全体の活動を管理します。

またコンプライアンス風土を測定する手段の一つとして、国内グループ会社共通のコンプライアンス意識調査を年次で実施し、「倫理行動規範」の理解度や規範の実践度合い、レポーティングラインやホットラインの利用度、教育の有効性などグループのコンプライアンス施策の有効性を確認し、コンプライアンス違反の特定と未然防止に努めています。また、調査の結果や社会の潮流も踏まえ、「倫理行動規範ガイドブック」の毎年の更新と「倫理行動規範」の定期的な見直しを行っています。

海外子会社でも独自に意識調査を実施していますが、2018年からはグループ統合のコンプライアンス意識調査を実施します。

## 倫理行動規範

ヤマハ発動機グループでは、創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を「倫理行動規範」として定め、グループ全体に展開しています。海外グループ会社では規範を現地語化して展開していますが、グループ全体で共通した教育を行い理解をより深めてもらう目的で、11カ国語の教育用ビデオを作成し、グループ会社での受け入れ時研修などに利用しています。

### 倫理行動規範PDF



### ヤマハ発動機の倫理行動規範

2017年のコンプライアンス意識調査（ヤマハ発動機）において、「あなたは倫理行動規範の内容を十分に理解している」という設問へのポジティブ回答は71.3%、ネガティブ回答は4.5%でした。

## コンプライアンスリスク評価

当社グループの活動は全世界で展開されており、その事業活動には遵守すべき多くの法令等があります。当社グループが年次で行うリスク評価において、共通でリスクとして認識すべき、贈収賄、カルテル、また安全保障貿易など多くのコンプライアンスリスクについて事業部門、グループ会社の単位で評価を行い、適宜対策を行いその状況をモニタリングしています。

2017年のコンプライアンス意識調査において、「業務において迷った時、コンプライアンスを最優先する」という設問へのポジティブ回答は76.5%、ネガティブ回答は2.5%でした。

## コンプライアンス・法令教育の実施

年次でコンプライアンス活動計画を策定し、これに基づきコンプライアンス教育を実施しています。教育のタイプとしては、階層別研修と専門研修を実施しています。

### a. 階層別教育の一環としてのコンプライアンス教育

新入社員、中途入社社員、また派遣社員の受け入れ時に必ず倫理行動規範の周知を中心としたコンプライアンス教育を実施しています。また、新たに管理・監督職、部門長、拠点長などの役職に就く人に対しては、いじめやハラスメント等の事例や相談を受けた時の対応なども含め、職位・役割に応じた内容のコンプライアンス教育を年次および必要の都度、実施しています。

### b. 全員に対する年次のコンプライアンス研修

当社に働くすべての人がコンプライアンスを実践することで1人1人と会社が社会から信頼され模範となることを狙いとして、年次で全社員（派遣社員等を含む）に対するコンプライアンス研修を実施し、その受講記録を残しています。加えて、事業活動の中核を担う部門長および役員に対しては、毎年コンプライアンス教育を実施し、トップマネジメントからのコンプライアンスの実践を図っています。

また、当社が事業活動を遂行する上で特にリスクがあると判断される法令・ルールについては年次で集合研修を行います。2017年の法令・ルール研修では、「個人情報保護」「カルテル」「インサイダー防止」「輸出入管理」「化学物質管理」「下請法関連」「知的財産権」「防災」「ITリスク」「海外安全」などをテーマに実施しました。

2017年に実施したコンプライアンス意識調査において、「当社のコンプライアンス教育・研修は有意義だと思う」という設問へのポジティブ回答は76.3%、ネガティブ回答は5.0%でした。

海外グループ会社においても、新人受け入れ時の倫理行動規範研修、法令等に関する研修を実施しており、その結果を当社がモニタリングしています。

日本でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）	
役員研修	27人
部門長研修	238人
職場研修	16,057人
法令・ルール研修	6,847人
E-ラーニング	62,535人
階層別研修（部長、基幹職、職長、新入社員、中途・派遣他）	1,684人

海外グループ会社でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）					
北米・欧州・豪州	中南米	アセアン	西アジア	中国台湾	計
14,794人	14,359人	12,599人	9,191人	1,915人	52,858人

## 内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機では、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先や、コンプライアンス全般についての相談や問合せ窓口として「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」を設置しています。「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」は社外の専門機関に窓口を設置し、国内グループ共通の通報・相談窓口として、匿名での通報も受け付けて、通報をしやすい環境を整備し、違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。また、内部通報制度を利用することによる一切の不利益扱いの禁止を社内規程に明示し、年次のコンプライアンス研修の場などで周知しています。

ハラスメント関係の相談については人事部門がハラスメント相談窓口を開設し、対応しています。

2017年には仕入先からの通報を受け付ける窓口として「フェアビジネスホットライン」も開設しました。

2017年の「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」への内部通報（相談含む）の件数は108件で、その内訳は下記のとおりです。そのうち人権侵害や贈収賄に関するものは0件でした。

	2014年	2015年	2016年	2017年
受付件数	47	63	76	108

2017年受付内容	割合
人事労務関連	64%
財務・経理関連	11%
情報管理関連	10%
人権侵害関連	0%
腐敗防止関連	0%
その他	15%

当社は、継続的に内部通報制度について周知を行うと同時に、年次のコンプライアンス職場研修などを通じて、制度への社員の理解を深め、より迅速・的確に機能する制度の実現を図ることにより、コンプライアンス遵守の仕組みと風土を醸成しています。

また主要な海外グループ会社においても、所在国の法制度・当該会社の状況を踏まえて内部通報の仕組みを整備・運用しています。

内部通報のうち、問題が確認されたものは事案として取り扱われ、「緊急時初動対応規程」に基づいて対応されます。加えて2018年より海外子会社の経営層の不適切行動について当社に通報できるグローバル内部通報窓口を第三者機関に開設し、グローバルでの不適切行為の早期発見と対応に努めています。

## 腐敗防止への対応

贈賄に関しては、グループ全社が共通評価すべきリスクを網羅したリスク管理台帳に「腐敗行為」を織り込み、事業部門とグループ会社で、贈収賄などを含む腐敗行為に係る評価を行っています。そして、取締役会がESG課題の中で管理状況を監督するとともに、リスク・コンプライアンス委員会からの定期的な報告を受けています。また、「公務員贈賄防止ガイドブック」を作成し、ヤマハ発動機グループ内に展開すると同時に、法令・ルール等の集合研修、関係者向けの個別研修（特に海外赴任予定者などの高いリスクにさらされる可能性のある対象者）などを通じて、徹底を図っています。また、贈賄防止に向けた事前相談制度を導入し、国内外の公務員への利益提供を行う場合および国内外の公務員と接触の可能性のある業務委託を行う場合には、法務部門への事前相談を義務付けています。政治献金を行う場合は、各国の法令に基づき、社内の必要な手続きを経て行っています。

ヤマハ発動機グループの事業活動の多くが日本国外での取引に関わるため、日ごろから輸出入に関する管理を重視した活動に取り組んでいます。

ヤマハ発動機では、輸出に関する取り組みとして「外国為替及び外国貿易法」などの関連法規の遵守を基本とした安全保障貿易管理の連絡会議や勉強会を、関連部門・グループ会社では定期的・網羅的な教育を実施しています。貿易実務者教育の1つとして、システックアソシエート試験<sup>※1</sup>やシステックエキスパート試験<sup>※2</sup>の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質<sup>※3</sup>の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しています。

※1 一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験。

※2 「システックアソシエート試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験。

※3 労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物質。

# SDGs（持続可能な開発目標）

ヤマハ発動機グループのSDGs（持続可能な開発目標）についてご紹介します。

## SDGsに対する考え方

「国連持続可能な開発サミット」が2015年9月に開催され、「人間、地球および繁栄のための行動計画」として17の目標と169のターゲットで構成される「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。

ヤマハ発動機グループは「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に掲げ、グローバルに事業活動を展開してきました。そして、2011年に制定した「CSR基本方針」の前文では、「企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します」と当社グループのサステナビリティへの取り組み姿勢を打ち出しています。

社会を含めたすべてのステークホルダーから「常に次を期待される企業」でありたいと考える私たちは、サステナビリティの実践を促進するとともにSDGsへの取り組みをさらに推進し、市場国や地域の社会課題解決を通じた企業成長を目指します。

## SDGsに関連した活動事例

取り組み事例	関連するゴール
モーターサイクルで就労・就学を支援	  
海外生産拡大で地域を活性化	  
交通安全普及活動	 
モーターサイクル整備士の技術向上	 
日本式ものづくり学校で技能育成	 
船外機で途上国漁業を近代化	    
FRP船製造技術移転で技術者育成	   

取り組み事例	関連するゴール
交通弱者のための移動支援実証実験	
無人ヘリによる農作業の効率化	
クリーンウォーターシステム	     
絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動	
マリン製品を活用した湖岸清掃活動	
希少植物保護活動	
外来植物種駆除活動	 
ヤマハ発動機スポーツ振興財団	

# SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

ヤマハ発動機グループのSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについてご紹介します。

## 若者に可能性と生活の豊かさを

### モーターサイクルで就労・就学を支援

当社の主力事業であるモーターサイクルは、台数ベースで80%以上が日本を除くアジアで販売されています。主な用途は日常の移動手段です。通勤や通学など、現地の若者たちの可能性を広げ、生活を豊かにすることに役立っています。



## 事業のグローバル化で現地を豊かに

### 海外生産拡大で地域を活性化

当社は、世界で30以上の国と地域に約150のグループ会社を持ち、幅広い分野の製品開発・生産・販売を展開しています。特に、インドなどの新興国地域では生産活動が年々活性化し、現地の雇用拡大に大きく貢献しています。

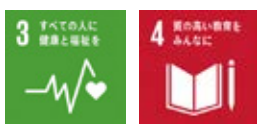


## 製品を正しく安全に

### 交通安全普及活動

一般のお客様へのモーターサイクル安全運転教室をはじめ、業務使用されている企業や団体への講習会、各国関連会社に対する指導者育成など、幅広い安全啓発活動を展開しています。

- > ヤマハライディングアカデミー [動画](#)
- > ヤマハライディングアカデミー
- > ヤマハ親子バイクスクール [動画](#)



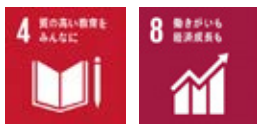


## 「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」

### モーターサイクル整備士の技術向上

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」は、モーターサイクルにおける当社の整備士育成システムです。これによって整備士の技術が向上し、お客様満足度が上がって販売網が繁栄し、そこに携わる人々の生活を豊かにしています。

＞ ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ

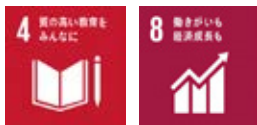


## 現地の技能レベル向上を目指して

### 日本式ものづくり学校で技能育成

現地NGOと当社インド現地法人が連携して「ヤマハ・トレーニング・スクール」を2013年から展開。また、官民一体で進める技能移転推進プログラムの一環としてインドの人材育成拠点「ヤマハNTTFトレーニングセンター」を2017年に開校し、現地の技能レベル向上と豊かな生活の実現に貢献しています。

＞ 日本式ものづくり学校



## 海のエンジンがもたらす漁業振興

### 途上国の厳しい環境に適した船外機「エンデューロ」で漁業を近代化

木造船に帆やオールだけで漁をしていた国々に、船外機を導入しながら日本式の漁や漁獲物の管理・加工を紹介し、漁業の近代化を支援してきました。これによって漁場が広がり、獲れる魚の種類も増え、獲れた魚をいち早く市場に届けられるようになっていきます。漁業者にとって船外機の故障は命に関わるため、粗悪な燃料、劣悪で厳しい使用環境の中で「エンデューロ」船外機は生まれました。そして、現地のメカニック育成とパーツの供給網によって多くの漁民から支持されています。

＞ 「エンデューロ」船外機（英語）

＞ フィッシャリージャーナル（英語）



## 木造船からFRP船へ

### FRP船製造技術移転で技術者育成

世界各地にFRP船の「技術援助工場」を立ち上げ、現在は13カ国に14の「技術援助工場」で年間3,000隻を生産し、技術者育成、雇用創出、漁業・観光・運輸業の振興に役立っています。また、木造船をFRP化することで森林伐採の削減、燃費改善によるCO<sub>2</sub>排出削減、零細漁業者のランニングコスト低減に貢献するとともに、木造船に起因する事故の軽減で航行・操業の安全を促進しています。

- ＞ モーリタニアのFRP製ボート [動画](#)
- ＞ アフリカでの漁業近代化 [動画](#)



## 地域にやさしい輸送システム構築へ

### 交通弱者のための移動支援実証実験

国土交通省主導で行われている、高齢化が進行する中山間地域の人流・物流の確保のための自動運転サービスの実証実験に参加し、ゴルフカーベースの車両による輸送システムの構築を進めています。

- ＞ 自動運転の社会実証実験
- ＞ 自動走行システム [動画](#)



## 農業生産性を従来比10倍に

### 無人ヘリによる農作業の効率化

当社の産業用無人ヘリコプターは、遠隔操作による農薬散布や稲の直捲きで農作業の効率化を著しく向上させています。2016-2018年の中期経営計画では、「従来比10倍の生産性を提供する」ことを目標に掲げ、活動に取り組んでいます。

- ＞ 農業分野での活用
- ＞ アニュアルレポート2016
- ＞ 空から農業を変える [動画](#)



## きれいな水でみんなを笑顔に

### クリーンウォーターシステム

表流水を浄化して飲料水にする「ヤマハクリーンウォーターシステム」を開発し、安全な水へのアクセスが困難な地域へ設置しています。この活動は、不衛生な水による住民の病気発生を低下させるとともに、主に子どもや女性の水汲み労働の軽減により、学習や生産活動時間への転用を可能にし、水の販売・配達事業の振興、煮沸不要による薪の削減にも貢献しています。

- ＞ ヤマハクリーンウォーターサプライシステム（英語）
- ＞ アフリカの水を変えたい [動画](#)
- ＞ インドネシアに笑顔が広がる [動画](#)
- ＞ アニュアルレポート2016



## ビジネスフィールドの海を守る

### 絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動

絶滅危惧種のアカウミガメの保護を目的に、産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年から継続して実施しています。

- ＞ 子ガメ観察会&サステナブルビーチ作戦



## 自社製品で効果的に湖を清掃

### マリン製品を活用した湖岸清掃活動

静岡県にある浜名湖の自然を守るため、自社製品であるボート・船外機を利用した「マリンクリーン活動 in 浜名湖」を2013年から毎年2回継続的に実施し、製品の特長を生かした効果的な清掃活動を行っています。

- ＞ マリンクリーン活動 in 浜名湖



## 生物多様性の保全に向けて

### 希少植物保護活動

静岡県菊川市の二輪車用テストコースの着工前の2008年に建設用地の環境評価を1年間かけて実施しました。その後、希少植物種の移植を行い、保護活動とモニタリングを継続実施しています。

> 菊川テストコースにおける希少植物種の保護



## 海岸の外来植物種を駆除

### 外来種植物駆除活動

中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦と合わせて毎年5月と9月、コマツヨイグサやオオフトバムグラなどの外来植物種の駆除を行い、絶滅危惧種のカワラハシランミョウが住みやすい環境を作っています。

> 外来植物種の駆除



## スポーツで健全な人と社会をつくる

### ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ヤマハ発動機スポーツ振興財団は、スポーツに情熱を燃やす人々への助成事業や子どもたちへのスポーツチャレンジ体験事業を通じて、チャレンジする姿勢が共感される人と社会づくりを目指して活動を行っています。

> ヤマハ発動機スポーツ振興財団



# 国連グローバル・コンパクトの支持

ヤマハ発動機グループの国連グローバル・コンパクトの支持についてご紹介します。

「国連グローバル・コンパクト」は、1999年1月に開催された世界経済フォーラムの席上で当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した4分野10の自主行動原則です。

ヤマハ発動機グループはトップ自らがこの原則への参加を表明し、2017年12月に参加企業として登録されました。



## 「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

# SBTi（科学と統合した目標設定）への宣言

ヤマハ発動機グループは2018年5月、SBTiへの宣言をしました。

“SBTi (Science Based Targets initiative) ”とは、科学と統合した温室効果ガスの削減目標を企業が公的に宣言・設定・実行していくことで「パリ協定」で掲げた「世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える」という目標を達成するための取り組みです。この取り組みは、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOである“CDP”や“WRI（世界資源研究所）”、“WWF（世界自然保護基金）”、「国連グローバル・コンパクト」なども支持する国際的なイニシアチブです。

ヤマハ発動機グループは、脱炭素社会実現に貢献していくため、SBTiへの宣言を行いました。今後、目標の設定とその実現に向けて取り組んでいきます。

# 第三者保証

当社の公開情報における第三者保証についてご紹介します。

## 第三者保証

ヤマハ発動機は、環境関連データおよび社会的報告に関して、高い透明性と信頼性を確保して情報公開を行うために2017年度の下記の事項についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

### 保証範囲

- ・ヤマハ発動機グループのエネルギー投入量、CO<sub>2</sub>排出量（スコープ1総量及びスコープ2総量）、販売した製品の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量、取水量（総量）及び廃棄物量
- ・ヤマハ発動機単体の排水量
- ・ヤマハ発動機グループの労働災害発率
- ・ヤマハ発動機単体の職業性疾病発生率



# 社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価についてご紹介します。

財務面だけでなく、環境や社会性の観点から企業を評価し、投資対象を選ぶ社会的責任投資（SRI: Social Responsible Investment）が注目される中、ヤマハ発動機はESGに関する積極的な情報公開に取り組んでいます。社外からは以下のような評価を受けています。

## モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）



日本で初めての社会的責任投資株価指数である「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）」の2018年構成銘柄（150社）に選定されています。

## SNAMサステナビリティ・インデックス



環境、社会、ガバナンスの評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI（社会的責任投資）「SNAMサステナビリティ・インデックス」の2018年構成銘柄に選定されています。

## 健康経営優良法人～ホワイト500～



特に優良な健康経営を実践している企業や団体として経済産業省から2018年に「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を受けています。



# 人権

## 人権に対する考え方

「CSR基本方針」に示すとおり、ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。人権の尊重はそのための最も重要な課題の一つであると認識しています。

ヤマハ発動機グループは2017年、国連が提唱する国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトにおける人権および労働に関する原則を支えている「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「子どもの権利とビジネス原則」を当社グループはこれまででも、そしてこれからも支持していきます。

当社グループは事業活動を行うすべての国・地域において法令の遵守を徹底していますが、当該法令がいかにあろうと、国際的な取り決めおよび国連グローバル・コンパクトの精神を優先して活動します。また、私たちは、当社グループの従業員だけでなく、取引先等に対しても人権の尊重を求めます。

国連グローバル・コンパクトの支持



ヤマハ発動機グループは人権に関して以下のポリシーとガイドラインを持っています。

従業員の人権の尊重

### CSR基本方針

従業員への均等な雇用機会や公正な労働条件の提供、多様性を認め差別を行わないこと、児童労働や強制労働の禁止、従業員との誠実な対話と協議を行うことなどをうたっています。

CSR基本方針「従業員」



### 倫理行動規範

従業員に対して人種・国籍・思想・生活信条・身体・性格・親族等についての誹謗中傷、人格を否定するような言動の禁止、セクシャル・ハラスメントをはじめとしたすべてのハラスメント行為の禁止をうたっています。

倫理行動規範」P.13「V人権の尊重 1.基本的  
人権の尊重 2. ハラスメントの禁止 (PDF  
1,041KB)



取引先に対する人権の尊重

### CSR基本方針

調達先やビジネス・パートナーを尊重すること、調達先の選定にあたっては、国籍や規模に関わらず広く世界に門戸を開くことなどをうたっています。

CSR基本方針「取引先」



## 調達先CSRガイドライン

あらゆる雇用の場面において、人種や民族、出身国籍、宗教、性別等を理由にした差別を行わないこと、児童労働の禁止、強制労働の禁止、適正な労働時間や賃金の遵守、従業員との誠実な対話と協議を行うことなどをうたっています。

調達先CSRガイドライン (PDF 309KB)



## CSR基本方針・序文

ヤマハ発動機グループのCSR基本方針を取引先も守ることを求めています。

CSR基本方針 序文



## 英国現代奴隷法に係る声明

英国現代奴隷法に沿って、私たちは2017年7月に最初のステートメントを発行しました。

英国現代奴隷法に係る声明 (英文) (PDF 301KB)



## 主な対策とプロセス

グループすべての事業部門および子会社を網羅するリスクマネジメント・システムには、サプライチェーンも含む人権関連のリスクが組み入れられており、モニタリング、評価、対策の対象となっています。2017年、このリスク評価によって、人権関連のリスクを特定したグループ会社は4社で、ほとんどがハラスメントに関わるものでした。そして、コンプライアンス研修の徹底などの対策が実行されました。

リスクマネジメント・システム



リスクマネジメント・システムの運用に加えて、従業員の人権に対する認識度合いを測定するためのコンプライアンス意識調査を実施しています（日本国内のグループ会社）。コンプライアンス意識調査は2018年からは段階的にグループ全体に拡大する予定です。そして、問題発生時に速やかに報告ができるようレポートラインの整備を行うとともに、内部通報制度の整備・運用をはかっています。

コンプライアンス



ハラスメントなどの人権侵害を受けたり、見聞きしたりした場合には、匿名で報告できる内部通報窓口に加えて、ハラスメント相談窓口も設けています。2017年には取引先からの通報を受け付ける窓口として「フェアビジネスホットライン」も開設しました。（YMCと国内グループ会社のみ）

また、国連グローバル・コンパクトの日本支部にあたるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「人権デューデリジェンス分科会」に参加し、活動を実施するとともに自社のレベルアップを図っています。

人権侵害のリスクを発生させないために、私たちは教育が最も大切だと考えています。すべてのグループ従業員に対して行なわれる「倫理行動規範」の教育を通じて、人権に対する意識の向上に取り組んでいます。2017年には「サプライチェーンにおける人権」をテーマとした役員向けコンプライアンス研修を実施しました。

コンプライアンス「コンプライアンス・法令教育の実施」



なお、2017年における人権侵害に関わる事案の報告は、ヤマハ発動機グループ全体で0件でした。

# 腐敗防止

関連情報のリンク集です。

グループ全体で腐敗防止に向けて取り組んでいます。

腐敗防止への対応



腐敗防止を掲げる国連グローバル・コンパクトに参画しています。

国連グローバル・コンパクトの支持



政治献金・ロビー活動等支出額を掲載しています。

政治献金・ロビー活動等支出額



# 政治献金・ロビー活動等支出額

政治献金・ロビー活動等支出額をご覧ください

政治献金・ロビー活動等支出額（事業者団体やNGO等への寄付は含まず）

ヤマハ発動機：単位100万円

	2014年	2015年	2016年	2017年
金額	13	14	15	13

※上記のうち、2017年の政治団体への寄付は一般財団法人国民政治協会への640万円でした